

## 第2章 地域協働の活動

### 1 地域協働復興模擬訓練

東京都では、地域住民の方々と共に、いざ災害に逢った場合に備えての協働の復

### 2 都下職員復興模擬訓練

東京都が行っている都下市区町村職員の復興模擬図上訓練に参加し、いざ災害に

### 3 地域とともに歩む協働活動

災害復興まちづくり支援機構では、各市区町村と共に協働で防災・減災問題に積

### 4 首都防災ウィーク

2013年9月1日は、10万人の死者を出した関東大震災の90周年になる。犠

復興模擬訓練報告交流集会 資料

**地域力を活かした住民主体の震災復興**

～ 復興模擬訓練事例集～

平成19年8月21日

東京都

# 目 次

<b>I 復興模擬訓練について</b>	
1 事業の目的	1
2 事業の内容・実施方法	1
3 復興模擬訓練実施地区一覧	3
<b>II 復興模擬訓練の事例</b>	
1 千代田区神田駅西口地区	4
2 新宿区本塩町地区	6
3 新宿区榎町地区	8
4 文京区千駄木地区	10
5 墨田区向島地区	12
6 墨田区第一寺島小学校周辺地区	14
7 墨田区旧第五吾嬬小学校周辺地区	16
8 墨田区東向島地区	18
9 目黒区目黒本町・原町地区	20
10 世田谷区北沢3・4・5丁目地区	22
11 杉並区阿佐谷・高円寺地区	24
12 北区赤羽西地区	26
13 板橋区下赤塚地区	28
14 練馬区貫井地区	30
15 練馬区桜台地区	32
16 足立区西新井西口地区	34
17 足立区千寿第五小学校周辺地区	36
18 足立区千寿小学校周辺地区	38
19 葛飾区新小岩地区	40
20 八王子市明神町等6地区	42
21 八王子市打越町旭ヶ丘団地地区	44
<b>III 復興模擬訓練の意義について</b>	46

## I 復興模擬訓練について

### 1 事業の目的

この事業は、震災後の地域社会の復興に当たって、地域住民の相互協力と事業者、ボランティア及び区市町村長その他の行政機関との協働推進のため、平常時にその推進組織となる復興市民組織の育成を図ることを目的とする。

### 2 事業の内容・実施方法

- (1) 東京都震災対策条例第58条第1項に規定した復興市民組織の育成を図るため、都及び区市町村が協働で「復興模擬訓練」を実施する。
- (2) 復興模擬訓練は、区市町村が地域住民と協力して、地域課題の調査、課題の検討、地域復興に関する計画作成など、復興時に備えた活動を実施する。
- (3) 本事業における区市町村及び都の業務分担は、以下のとおりとする。

区 分	訓練の企画	訓練の実施
区市町村	○	○
都	○	技術上の助言

#### <参考> 東京都震災対策条例（抜粋）

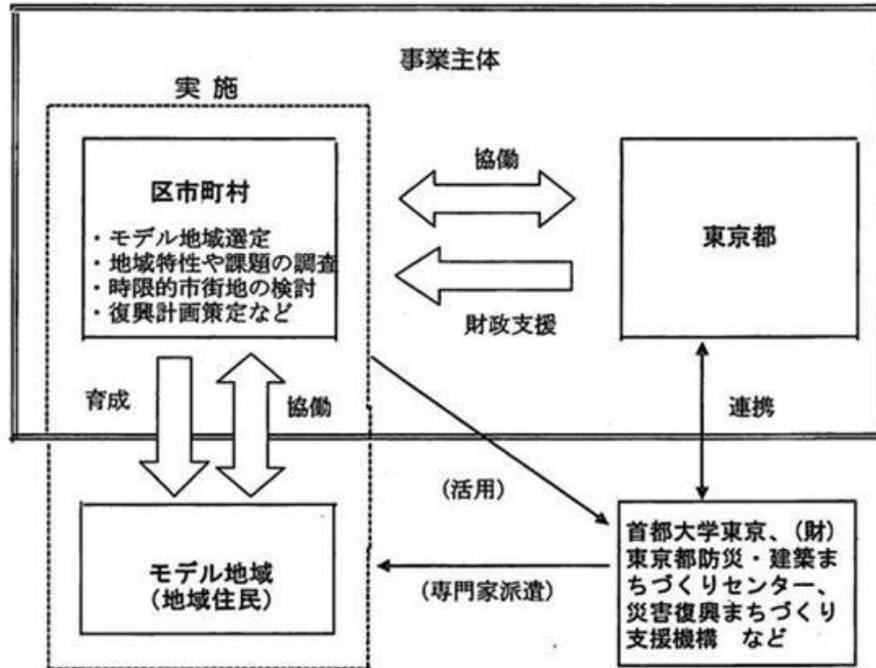
第57条 知事は、地域協働復興（震災後において、都民が相互に協力し、事業者、ボランティア及び知事その他の行政機関との協働により、自主的に自らの生活の再建及び居住する地域の復興を進めることをいう。以下同じ。）に対する都民等の理解を深めるよう努めるとともに、都民の自発的な意思に配慮して、地域協働復興に関する活動を促進しなければならない。

第58条 知事は、区市町村が行う復興市民組織（地域協働復興に関する活動を行う市民組織をいう。以下同じ。）の育成に対し、支援及び協力を行い、その充実に努めなければならない。

#### (4) 実施年度

平成16年度から平成18年度までの3年間モデル事業として実施  
なお、平成15年度に2地区で試行。

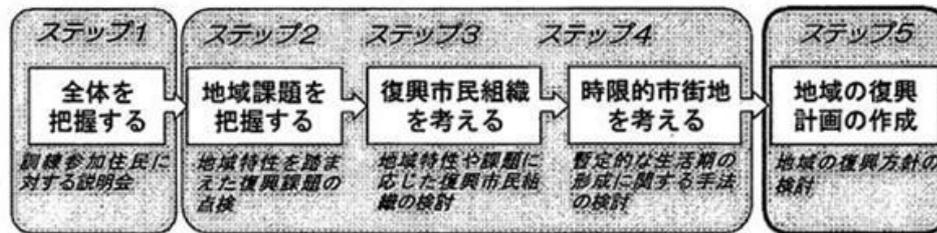
(5) 事業実施スキーム



(6) 費用負担

都と区市町村の協働事業として、事業に係る経費のうち、1/2を都が負担する。

(7) 復興模擬訓練の内容



※ 地域住民の参加・体験・相互作用を活かしたワークショップ形式（住民参加の共同作業によって問題解決を図っていく方法）により実施する。

※ 地域の状況に応じ、分野別にテーマを選択するなど、柔軟な実施が可能。

3 復興模擬訓練実施地区一覧(12区1市、21地区)

区市名	地区名	実施年度	地域特性等
千代田区	神田駅西口地区	17	駅前商店街
新宿区	本塩町地区	16	木造住宅密集地域
	榎町地区	18	木造住宅密集地域
文京区	千駄木地区	18	木造住宅密集地域
墨田区	向島地区	15	木造住宅密集地域
	第一寺島小学校周辺地区	16	木造住宅密集地域(宿泊訓練)
	旧第五吾嬬小学校周辺地区	17	木造住宅密集地域
	東向島地区	18	木造住宅密集地域
目黒区	目黒本町・原町地区	18	木造住宅密集地域
世田谷区	北沢3・4・5丁目地区	17	木造住宅密集地域(宿泊訓練)
杉並区	阿佐谷・高円寺地区	18	木造住宅密集地域
北区	赤羽西地区	16	木造住宅密集地域
板橋区	下赤塚地区	18	住宅地区(要援護者模擬訓練)
練馬区	貫井地区	15	木造住宅密集地域
	桜台地区	18	木造住宅密集地域
足立区	西新井西口地区	16	木造住宅密集地域(宿泊訓練)
	千寿第五小学校周辺地区	17	木造住宅密集地域
	千寿小学校周辺地区	18	木造住宅密集地域
葛飾区	新小岩地区	16	駅前商店街
八王子市	明神町等6地区	17	市内各地区
	打越町旭ヶ丘団地地区	18	宅地造成住宅地区

## 千代田区神田駅西口商店街地区

### ■ 訓練のねらい

- 被災後、まちの復興や生活の再建に至るまでに、「どのような課題があるのか、また「それに対する効果的な対応はどのようなものか」について、住民・専門家・行政が一緒になって検討する。

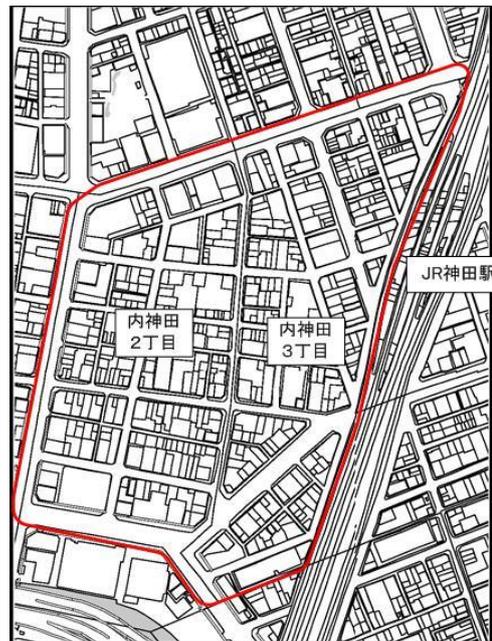
### ■ 訓練の特徴

- 一人暮らしや、高齢者等の災害時要援護者の避難・避難生活などの課題と対応方を検討する。
- 帰宅困難者への対応や企業との連携方策について検討する。

### ■ 地域の特徴

- 神田駅西口に位置する商業施設が高度に集積した地域であり、昼間人口が夜間人口の約30倍もいる地域である。ウィークディの昼間に大地震が発生した場合、帰宅困難者が多数発生する恐れがある。一方、世帯当たり人口は、2人を下回っており、一人暮らし世帯が多数な地域でもある。

- 対象地域 内神田2丁目及び3丁目
- 人 口



地区名	内神田 2丁目	内神田 3丁目	合 計
夜間人口	280人	309人	589人
昼間人口	10,648人	6,285人	16,933人
割 合	約38倍	約20倍	約29倍

### ◆ 参加者

- 神田駅西口商店街振興組合、内神田鎌倉町会、旭町町会、司一町会、多町一丁目町会
- 専門家＝災害復興まちづくり支援機構  
(技術士、建築士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士、不動産鑑定士、弁護士)
- 行 政＝東京都、千代田区(都市計画課、防災課、神田公園出張所)
- 企画・協力＝東京都防災・建築まちづくりセンター  
(財)日本システム開発研究所

## ■ 訓練プログラム

実施回・日	訓練の内容
第1回 (3月4日)	1. 復興模擬訓練とは？ 2. 千代田区を地震が襲ったら・・・ (1) 地震による被害 (2) 避難の際の想定事態 (3) 数日の状況 3. まちあるき 地震発生時の際の危険箇所を確認 4. グループ討論 ○ 居住者や従業者、お客の安全確保に関する問題・課題について ○ 地震後の商売・生活の問題・課題について 5. 各班の発表・まとめ
第2回 (3月19日)	1. 前回訓練で出た意見のまとめと本日の訓練の内容について 2. 神田駅西口地域において復興の際に想定される問題・課題について 3. グループ討論 ○ 復興まちづくりの検討を行う協議会のあり方について ○ 復興まちづくりの際に重視すべきルールについて 4. 各班の発表・まとめ

## ■ 訓練風景・参加者の声



討論は、技術士、司法書士、弁護士などの専門家を交えて行われた。



ビルの壁に固定されている自動販売機の状況などを確認した。

### ◆ 参加者からの意見・感想

- 建物はほとんどが耐火造り。ただし、耐火造りでも焼失する恐れがあることに留意が必要である
- 旧町名の復活も必要なのではないか。
- 帰宅困難者をどうするかは、基本的には、各企業で対応すべきではないか。
- 復興の第一歩として、商店街の利点を生かし、食料を提供してみてもどうか。
- 企業との連携確保には時間を要するが、取り組みを進めていくことが重要である。
- まちの将来ビジョンを作成することにより、復興後のまちのあり方についても、検討しやすくなると思われる。

## ■ 訓練の成果と課題

- いつもと異なった視点（災害時の安全確保）をもって、地区の危険な箇所をまちある
- 「一日も早い暮らしと営業の復興が必要」、そのためには、「できるだけ地域を離れなくて済む復興まちづくり」や「コミュニティを壊さない」復興まちづくりが必要」という点が確認された。
- 復興のビジョンについて、住民・企業・区等と検討し、それを共有する必要がある。

## 新宿区本塩町地区

## ■ 訓練のねらい

- 都心区における防災上の課題を明らかにするとともに、地区内企業の防災体制の現況と連携のあり方を探る。

## ■ 訓練の特徴

- 本塩町内に位置する東京司法書士会が、地元住民・企業との連携を図ることが重要であるとの認識から、積極的に訓練の実施を働きかけた。(会場及び訓練費用も負担)
- 町内の企業や、様々な分野の専門家を交えて訓練を実施した。参加者は総勢約60名。

## ■ 地域の特徴

- 四谷駅の近傍にあり、北側は靖国通りに、西側は外堀通りに面している。都心ということもあり、幹線道路沿いは業務施設が立地しているが、一方、街区内は、住宅が密集し、道路幅員が狭く、オープンスペースも少ない

対象地域＝本塩町

○ 人 □

昼間人口 4,265 人

夜間人口 722 人

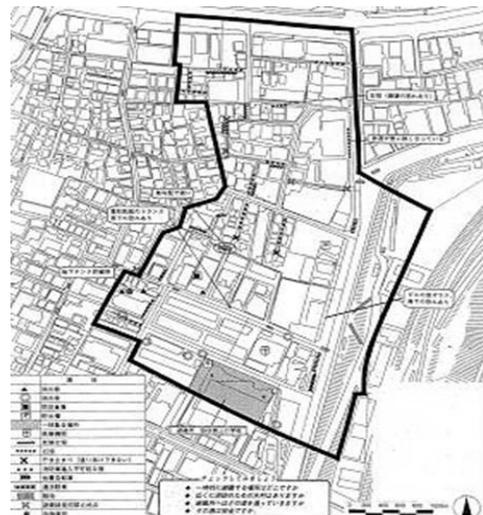
昼夜間人口比 5.9 倍

夜間人口密度 90 人/ha

昼間人口密度 533 人/ha

要援護者数 162 人

要援護者一人当たりの生産年齢人口 2.5 人



## ◆ 参加者

◇本塩町会 ◇片町町会 ◇四谷1丁目町会

●田中土建工業(株) ●カールツアイス ●(株)三陽商会 ●雪印乳業(株)

●ショット日本(株) ●日本盲人職能開発センター

災害復興まちづくり支援機構

(司法書士、弁護士、土地家屋調査士、行政書士、再開発コーディネーター、不動産鑑定士、社会保険労務士、技術士、建築士、中小企業診断士)

◇新宿区 ◇四谷消防署 ◇四谷出張所 ◇東京都

○企画・協力＝(財)日本システム開発研究所

◇(財)東京都防災・建築まちづくりセンター ◇工学院大学 ◇アサヒカコー株式会社

◇NHKエンタープライズ21

## ■ 訓練プログラム

第 1 回 (12月4日)	① 各種資料による地震被害の把握 ② まちあるき及びグループ討論の実施 避難誘導点検班＝一時集合場所→広域避難場所→避難所に至る ルート点検 まち中点検班＝地震に対して危険な個所や防災上役立つ箇所につ いて点検 ③ 各班の発表・まとめ
第 2 回 (12月19日)	●グループ討論 災害に強いまちに復興したい。どんな整備をすれば良いか？ 実現に必要な負担や優遇措置は？
第 3 回 (1月26日)	●復興の際の問題・課題について、専門家・行政を交えて検討 ●復興の際に重視すべきことについて討議

## ■ 訓練風景・参加者の声



危険な個所、防災に役立つ箇所を点検



地図に書き込み防災マップを作成

### ◆ 参加者からの意見・感想

- アパート住まいだが損壊した場合、大家が修復しないという。どうすれば良いのか？
- 高齢で職にも就いてない。再建資金の調達が困難・・・。
- セットバックで敷地が狭くなり家が建てられない。
- 地区内に住み続けたいが資金調達が困難。
- 災害に強いまちをつくるには道路の拡幅・公園整備が重要。
- 道路や公園の敷地の確保には共同化・高層化が必要。

## ■ 訓練の成果と課題

- 住民・事業者の協働による対応や住民組織と専門家の支援、事前からの取り組みが重要であることを確認できた。
- ショット日本株式会社が日本盲人職能開発センターの視覚障害者への避難支援に関する協定締結の他、司法書士会館内に町会用の備蓄物資の確保など、町会と地区内企業との連携体制を構築する契機となった。
- 小学校の統廃合により避難所が無くなることへの対応が課題である。訓練の継続。

# 新宿区榎町地区

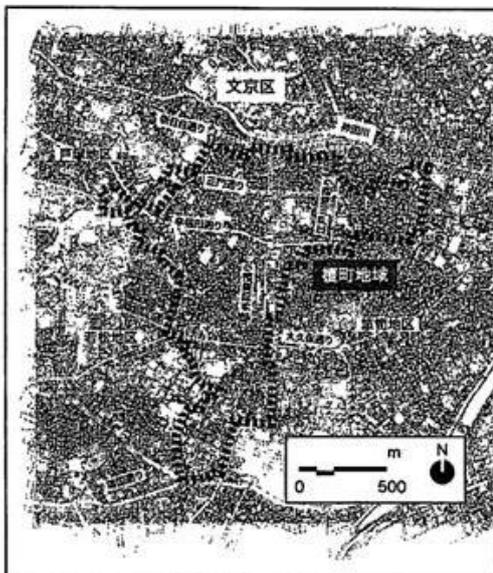
平成 18年度

## ■ 訓練のねらい

- ① まちの課題と地域資源の再発見
- ② まちが被災してから、復興するまでのプロセスの理解
- ③ 事前復興まちづくりの空間像の検討
- ④ 復興プロセスに併せた地域連携の検討

## ■ 地域の概況

- 榎町地域は新宿区の北西部に位置し、文京区との区界に接している。
- 南北には、外苑東通り、江戸川橋通り、夏目坂通りが、東西には、新目白通り、早大通り、大久保通り、靖国通りが走っている。



## ■ 訓練の特徴

- ① まちあるきの結果と被害想定算出結果を元に、復興のプロセス等を住民参加で検討。
- ② 復興プロセスをロールプレイ方式で体験（復興めぐりめぐりゲーム）。
- ③ 阪神・淡路大震災の体験談と復興撮影の映画監督による講演（「映像とトーク」）。
- ④ 地域内の3地域を選定し、そのランドデザインを作成、また、地域住民組織による実現のための「布陣」について検討。

## ■ 地域の特徴

- ① 歴史・文化と学術が集積するまち
  - 地域内に寺社や寺が多く、周辺には早稲田大学・東京理科大学・東京女子医科大学などがあり、文化的な資源が多いまち。
  - 多くの文学者の居住地であったこともあり、出版・印刷会社が大変多いのが特徴。
- ② 起伏の多いまち
  - この地域は起伏が大きく、台地の谷間と川の低地がその複雑な地形を形成している。
  - 坂や崖が存在し、南に行くほど高台となり、最大高低差は30mを越える。
- ③ 危険の多いまち
  - 坂や崖が多く、赤城下町、早稲田南町、馬場下町、市谷薬王寺周辺は、「木造密集市街地」となっている。
  - 神田川に近い場所は水田として使われていたため、地盤がゆるく、地震や水害に弱い。

## ■ 対象区域

- 対象地域 新宿区榎町地域（左図のとおり）
- 面積 約1.40Km<sup>2</sup>
- 人口 約28,000人
- 参加団体 榎町地区町会連合  
(薬王寺町会・榎町町会・原町一丁目町会・原町二丁目町会・原町三丁目町会・牛込弁天町町会・喜久井町町会・早稲田町町会・早稲田南町町会・馬場下町町会・牛込高田町町会・鶴巻東町町会・鶴巻西町町会・鶴巻南町町会・鶴巻北町町会・榎町町会・東榎町町会・中里町町会・天神町町会・天神東町町会・山吹町町会・東山吹町町会・赤城下町町会・築地町町会・水道町町会・改代町町会・市谷仲之町町会)
- 企画協力 早稲田大学 都市地域研究所

## ■ 訓練のプログラム

回	日 時	内 容 等
第1回 ガイダンス	11月16日(木) 18時～21時	・阪神・淡路大震災の事例から、復興まちづくりを学ぶ。 ・地域協働の復興模擬訓練の意義と概要を学ぶ。
第2回 まちあるき	11月23日(木) 13時～16時	・まちあるきを通して、地域の危険度や復興まちづくりの資源を発見・再確認する。
第3回 復興まちづくりの評価	2月11日(日) 13時～16時	・榎地区における被災シナリオを想定し、時間毎のまちの状況変化について考える。
第4回 復興を「布陣」を考える	2月25日(日) 13時～16時	・震災後の状況に応じた各主体の役割を考える。 ・地域連携による「布陣」について検討する。
第5回 復興まちづくりを考える	3月4日(日) 13時～16時	・これまでの議論や共有出来た事項を整理し、榎町地域における復興まち将来像を再確認する。

## ■ 訓練風景



復興まちづくりの提案(第5回)

青池監督「映像とトーク」(第5回)

復興まちづくりの空間像(第5回)

## ■ 訓練の成果と今後の課題

- 本訓練で設定していた4つのねらいは、概ね達成することができた。
- 今後、訓練で検討した事前復興まちづくりの空間像と地域の「布陣」を、詳細なものへと醸成していく。
- 隣接する早稲田大学との連携を具体化させ、大学との連携が重要。
- こうした課題を受けて、今後、榎地区協議会を中心にまちづくり勉強会や地区別まちづくりワークショップを開催し、さらに充実を図る。

## 文京区千駄木地区

## ■ 訓練のねらい

- 震災後の地域社会の復興に当たって、平常時にその推進組織となる復興市民組織の育成を図り、地域住民の相互協力と事業者、ボランティア及び行政機関との協同推進を図ることを目的とする。
- また、地域の復興を模擬体験することにより、地域住民の防災まちづくりへの意識が高まることが期待された。

## ■ 訓練の特徴

- 被災後、まちの復興や生活の再建に至るまでに、「どのような課題があるか」「それに対する効果的な対応はどのようなものか」について、住民・専門家・行政が協働して検討し、訓練を実施した。具体的には、第1回で発災後の安全確保について検討し、第2回では復興の問題・課題と地域協働での取り組みについて重点をおき、ワークショップ形式で検討を行った。

## ■ 地域の特徴

- 木造住宅が密集した地域であり、地区内の道路のほとんどが幅員4メートル未満である一方、平成19年度まで密集市街地整備事業が導入され、千駄木小学校前の道路の拡幅や、小公園の整備が進められている。小学校・中学校といった公共施設（グラウンド保有）や、須藤公園などの公園も点在している。

- 対象地域 千駄木3丁目の一部  
千駄木5丁目の一部
- 面積 約10.2ha



## ◆ 参加者

○千駄木東林町会、千駄木西林町会、千駄木三丁目北町会

○専門家＝災害復興まちづくり支援機構

（技術士、建築士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士、不動産鑑定士、弁護士）

○行政＝文京区（防災安全課、計画調整課、地域整備課） 東京都

○企画・協力＝東京都防災・建築まちづくりセンター

（財）日本システム開発研究所

## ■ 訓練のプログラム

	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	2月3日	震災後の安全確保について考える	まち歩き点検を実施し、被災状況や被災後の課題について話し合う
第2回	3月10日	復興の問題・課題と地域協働での取り組みについて検討する	木造密集住宅地における復興（住宅再建、都市再建）の問題・課題を把握し、地域協働復興の必要性について理解する

## ■ 訓練風景・参加者の声



### ◆ 参加者からの意見・感想

- 改めて自分の町を見てみたが、いろんなことが分かって良かった。
- 若い人の参加必要。
- 専門家の皆さんの参加は、大変貴重だったと思う。
- 2回だけで終わるのは残念だ。
- 息の長いまちづくりが必要なことが分かった。今後ともこのような場を設けて欲しい。
- 地域内の高校などとの連携も必要だと思う。
- 復興という視点からの訓練は面白かった。復興の大変さを考えると、事前からの対策が

## ■ 訓練の成果と課題

- 復興に当たっては、平常時から、その推進組織となる市民組織の育成を図ることが大事である、ということが確認された。
- 地域住民の相互協力と事業者、ボランティア及び行政機関との協同推進を図ることが必要なことが確認されて。
- 復興に冠する模擬体験することにより、防災まちづくりへの意識が高まった。
- 普段からの防災まちづくりを進めるための住民組織（まちづくり協議会など）の立ち上げが課題であるが、その機運は十分ある。
- まちづくりに関する組織立ち上げのための、アドバイザー派遣などを検討する必要がある。

## 墨田区向島地区

平成 15 年度

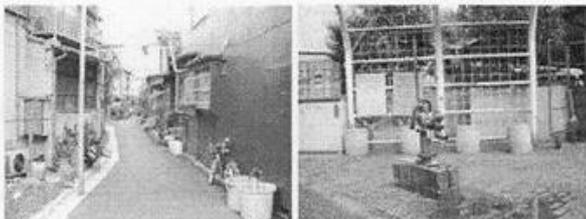
### ■ 訓練のねらい

- 災害時に避難所の運営にあたる「地域防災活動拠点会議」と、従来より防災まちづくり活動を進めている住民組織とともに、震災直後から避難所生活を経て、本格復興の基盤となる時限的市街地づくりまでを、時間軸に沿って協議を行った。
- 住民・行政・専門家が連携して、震災から復興の足がかりをつかむまでの期間のイメージトレーニングをすることによって、地域の復興課題と対応策を検討するとともに、その知見を日常のまちづくりに生かす契機とすることを目的とした。
- 墨田区において、「震災復興マニュアル」と「震災対策条例」を制定する予定があり、その一貫として訓練が実施された。

### ■ 地区の特徴

- 細街路や木造建物が密集している地区であり、3つの商店街(鳩の街通り商店街、地藏坂通り商店街、東向島大通り商店街)と小規模工場が混在している。
- これまでも、地域団体である一言会など、従来より防災まちづくり活動が活発であり、路地尊(雨水貯留施設)などの防災資源がある。

対象エリア	東向島1丁目～3丁目、堤通1丁目
○面積	約 73.1ha
○人口	約 12,000 人
○世帯数	約 5,700 世帯
○人口密度	164.2 人/ha



## ■ 参加団体

- 地域団体 一寺小学校地域防災情報連絡会(東向島一南町会、東向島一丁目中町会、曳舟中町会、東向島二丁目睦町会、東向島二丁目町会、東向島宮元町会、堤通一丁目町会)、一寺言問を防災のまちにする会、商店会(鳩の街通り商店街振興会、地蔵坂通り商店街、東向島大通り商店会)第一寺島小学校、ヒノデワシ(株)、白鬚橋病院、第一寺島小学校、PTA
- 専門家 仮設市街地研究会、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、(株)首都圏総合計画研究所、(株)地域計画連合、東京都建築士事務所協会墨田支部、(財)日本システム開発研究所

## ■ 訓練プログラム

- 実施期間:平成 15 年 8 月～11 月 全 5 回

回	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	8月24日	ガイダンス	避難所から復興への全体像をイメージする。
第2回	9月6日	検証まち歩き	まちが被災したときに、復興の手がかりとなるところを確認する。
第3回	9月20日	避難所生活の秩序化を考える	発災から1ヶ月間の避難所での共同生活運営のあり方を検討する。
第4回	10月18日	地域復興協議会の必要性を考える	復興のために必要な組織やまちの体制のあり方を検討(1～2ヶ月後)
第5回	11月8日	時限的市街地づくり	時限的市街地づくりを検討する。

## ■ 訓練の成果と課題

- 参加住民にとっては避難所生活から時限的仮設市街地や復興を視野に入れる訓練は、未知の体験であったが、有事への想像力を喚起することができた。
- 今回の訓練成果を踏まえ、今後は形を変えた訓練を継続することが必要。
- 墨田区は、避難所から復興までの取組について概念的な整理を進めている段階であり、本訓練を震災復興の枠組を検証するケーススタディとして、その成果を災害復興マニュアルの検討に反映した。

## 墨田区第一寺島小学校周辺地区

平成 16 年度

### ■ 訓練のねらい

- 昨年度の復興模擬訓練(①まち歩き、②避難所共同生活、③復興組織のあり方検討、④時限的市街地づくり)を受けて、復興の困難さを認識してもらうとともに、「事前からのまちづくりの必要性」と「地域協同復興の必要性」を確認することを目的にする。
- 住民、専門家、行政の連携のあり方を実践的に訓練する。

### ■ 訓練の特徴

- 区が作成した都市計画マスタープラン(地区の計画)について検討するとともに、共同建替えの方法を検討する。
- 住まい、まち、産業の復興について、それぞれの専門分野の専門家と行政担当者と住民とが話し合い、その連携方策を探る。

### ■ 地域の特徴

- 細街路や木造建物が密集する3つの商店街と小規模工場が混在する地域である。
- 地域団体による防災まちづくり活動が活発
- 路地蔵(雨水貯留施設)等の防災資源が豊富
- 人 口: 約 1万2千人
- 面 積: 約 73.1ha



### ■ 参加者

#### ◆ 参加者

- 一寺小学校地域防災情報連絡会  
東向一南町会、東向島一丁目中町会、曳舟中町会、東向島二丁目睦会、東向島二丁目町会、東向島宮元町会
- 一寺言問を防災のまちにする会
- 商店会:地蔵坂通り商店街 東向島大通り商店街
- 第一寺島小学校
- 専門家:災害復興まちづくり支援機構  
(建築士、中小企業診断士、土地家屋調査士、社会保険労務士、税理士、司法書士、行政書士、弁護士、再開発コーディネーター、技術士)  
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、東京大学 加藤研究室
- 行 政:東京都、墨田区(防災課・都市計画課・企画・行政改革担当ほか)
- 企 画:(財)日本システム開発研究所

## ■ 訓練プログラム

実施回・月日	訓練の内容
第1回 平成16年 12月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地区ごとに分かれ復興の際の問題・課題とその対応について検討</li> <li>① 墨田区の復興の考え方や、都市計画マスタープラン(平常時のまちの理想像)について説明を受ける。</li> <li>② 阪神・淡路大震災の復興事例写真をもとに、復興後のまちの姿をイメージする。</li> <li>③ 話し合いで出た意見を「個人で解決すべきもの」と「地域協働で解決すべきもの」に分けて整理し、発表する。</li> </ul>
第2回 平成17年 1月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住まい、まち、事業所の3分野に分かれて、</li> <li>① 住まい:住宅再建で望みどおりの住まいを確保できるのか?</li> <li>② まち:個別再建で災害に強いまちとして復興できるのか?</li> <li>③ 産業:個別商店・工場の再建で、地域産業の復興されるのか?</li> </ul>

## ■ 訓練風景・参加者の声



### ◆ 参加者からの意見・感想

- ① 地区内に住み続けたいが…  
借家人(貸し主が再建しない)、資金調達が困難、セツバックが必要で再建できない。
- ② 災害に強いまちに再建したいが…  
道路幅員の確保、敷地の確保が困難
- ③ 店舗・工場を早く再開させたいが…  
店舗・工場の事業場所の確保や再開後の事業への支援が必要

## ■ 訓練の成果と課題

- 地区を離れることが難しい高齢者の対応のため、高齢者の居住状況を町会で事前に把握
- 住まいの確保が困難な人(特に借家人)のため、公的住宅の設置が必要
- 早急に復興まちづくりを進めるため、被災パターンごとの復興プランを事前から作成
- 被災後、早急に事業を再開できるように住居併用の応急仮設住宅の設置が必要。また、学校の厨房利用等の許可・支援を行政に要求
- 被災後の地域ニーズを事業に活かすため、コミュニティ・ビジネスの創出や復興事業をできるだけ地元が発注、また、応急仮設コミュニティ銭湯の設置や普段から防災産業の振興

墨田区旧第五吾妻小学校周辺地区

■ 訓練のねらい

- 発災直後から避難所生活までの応急対策訓練を実施し、応急対策・避難所運営等における課題を検討し、地域協働の必要性を検証する。
- 地震が起きた場合の被害状況を把握・確認するとともに、地震に対して危険な箇所や防災に役立つ箇所を点検・把握する。
- 復興に際して、「どのような課題があるのか」、また、「それに対する効果的な対応はどのようなものか」を検討し、地域と専門家・行政との協働を考える。

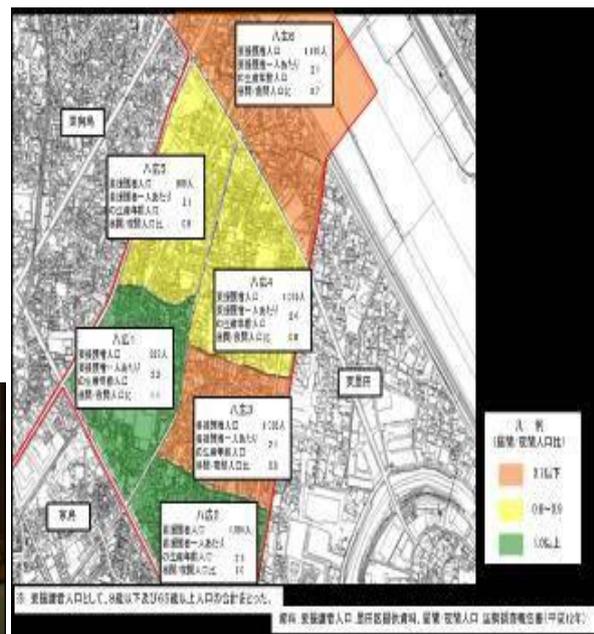
■ 訓練の特徴

- 訓練は町なかで実施し、炊き出しや泊り込み訓練も行なわれた。
- 帰宅困難者への対応や企業との連携方策について検討する。

■ 地域の特徴

- 細街路や木造建物が密集し、建物倒壊や火災危険が高い地区である。
- 2つの商店街と小規模工場が混在している。

- 対象地域 八広1・4・5・6丁目
- 面積 約29ha
- 人口：約5,000人
- 世帯：約2,200



◆ 参加者

○住 民：八広あすま町会、八広西八町会、八広商盛会 等

○専門家：災害復興まちづくり支援機構

(建築士、中小企業診断士、土地家屋調査士、社会保険労務士、税理士、  
司法書士、行政書士、弁護士、再開発コーディネーター、技術士)

○行 政：東京都、墨田区

○企画：(財)日本システム開発研究所

## ■ 訓練プログラム

実施回・日	訓練プログラム
第1回 (7月23日)	○避難所運営訓練の実施 防災拠点会議本部の設置、避難所受入、救出救助、救護所運営、資器材操作、避難所運営、・避難所宿泊訓練 ○家具転倒防止モデルルーム、起震車、煙ハウス、応急救護等の体験
第2回 (11月26日)	○復興及び復興模擬訓練の全体像の説明 ○想定被害の検討、出火・延焼シミュレーションの実施（向島消防署） ○まちあるき点検、・グループ討論 ・成果発表
第3回 (1月27日)	○グループ討論（復興における問題・課題の検討） ○成果発表
第4回 (3月23日)	○グループ討論（地域協働復興の必要性とその推進主体のあり方） ○成果発表

## ■ 訓練風景・参加者の声



### ◆ 参加者からの意見・感想

- 狭い道路に接する住宅の再建は困難、道路の拡幅に補助を出すべき
- 廃業した空き店舗の有効活用が課題、周辺人口が戻らなければ商売が成り立たない、まちの活気は商店街の復興から！
- 防災まちづくり計画・ルール作成やその周知が重要
- 訓練の継続や平常時からの地域組織の立ち上げを区行政に位置づけることが望ましい。
- 訓練や地域の防災活動において、特に若手を巻き込んでいくことが重要である。

## ■ 訓練の成果と課題

- 「一日も早い暮らしと営業の復興が必要」「そのためには、できるだけ地域を離れなくて済む、復興まちづくりが必要」「コミュニティを壊さない復興まちづくりが必要」といった点が確認された。
- 地域のルールや、あるべき姿（ビジョン）についても検討し、地区内でそれを共有することが重要である。
- 復興支援組織の早期形成に向けた取組を進めるとともに、専門家の研修・訓練を行い、災害復興に関する知識の研鑽を図ることが重要である。

## 墨田区東向島地区

平成 18 年度

### ■ 訓練のねらい

- 「復興のイメージ」を地域住民で共有する。また、住民の主体的な復興を支援するための、「専門家による災害復興支援組織(仮称:プラットホーム)」の設立について検討する。

### ■ 訓練の特徴

- 平成 15・16 年度の訓練成果を受け、上記のねらいの他、新たにマンション、要援護者、外国人対策の検討課題を加えるとともに、これまで参加の専門家集団に加え、マンション管理士・介護士・通訳ボランティア、等の専門家の参加を得、総合的復興訓練を行なう。

### ■ 対象地域

- 第一寺島小学校周辺地区(平成 15・16 年度に同じ)

#### ◆ 参加者

- 一寺小学校地域防災情報連絡会  
東向島宮元町会、東向一南町会、東向島一丁目中町会、東向島二丁目町会、東向島二丁目睦町会、曳舟中町会、
- 一寺言問を防災のまちにする会 ○ 商店会:地蔵坂通り商店街 東向島大通り商店街
- 第一寺島小学校 ○ 地区内マンション管理組合役員
- 専門家:災害復興まちづくり支援機構  
(建築士、中小企業診断士、土地家屋調査士、社会保険労務士、税理士、司法書士、行政書士、弁護士、再開発コーディネーター、技術士)  
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、東京大学加藤研究室
- 行政:東京都  
墨田区(防災課、生活経済課、中小企業センター、建築指導課、住宅課、高齢者福祉課、文化振興課、企画行政改革担当、都市計画課
- 企画:(財)日本システム開発研究所

班	住宅・まち	産業	マンション	災害時要援護者	
住民	戸建て持家居住者 借地・借家居住者	地蔵坂通り商店街 東向島大通り商店街	マンション居住者 同管理組合	高齢者 民生委員等	区内在住外国人
専門家	弁護士、建築士 司法書士、技術士 再開発コーディネーター 土地家屋調査士等	中小企業診断士 社会保険労務士 建築士、技術士等	建築士、技術士 マンション管理士 再開発コーディネーター 不動産鑑定士等	福祉系資格保有者 (ケアマネジャー等) 技術士(防災計画) 建築士	語学ボランティア
行政	都市計画部職員 都市整備担当職員	商工担当職員	都市計画部職員 都市整備担当職員	高齢者担当職員	文化振興課職員

## ■ 訓練プログラム

実施回・日	訓練の内容
第1回 平成19年 2月21日	①一昨年度までの訓練内容と本地区で想定される復興課題について ②墨田区の復興施策について ③訓練の実施(グループ討論) 本地区において、特に検討しておくべきと考えられる復興課題とは何か ④各班の発表
第2回 平成19年 3月7日	◎第1回訓練で選定した下記の主要課題について、専門家チームとの相談模擬訓練を実施 ○すまい・まち班……………木造密集住宅地の再建 ○産 業 班……………商店街の復興 ○マンション班……………被災マンションの再建 ○災害時要援護者班…高齢者への対応・外国人被災者への対応
第3回 平成19年 3月26日	①各班での検討:地域で対応すべきことや専門家の役割について討論 ○すまい・まち班……………木造密集住宅地の再建 ○産 業 班……………商店街の復興 ○マンション班……………被災マンションの再建 ○災害時要援護者班…高齢者への対応・外国人被災者への対応 ②各班の発表

## ■ 訓練風景・参加者の声



### ◆ 参加者からの意見・感想

- 住宅再建では、コーディネートを行う専門家がいて、住民が最終決定をすることが重要である。
- 今のまちから考えないといけない。住商工をばらばらに再建するのではなく、墨田ならではの復興方策が必要である。
- 地域の中に潜在している専門家をリストアップしておくなど、支援体制づくりを区と協同で行っていく必要がある。

## ■ 訓練の成果と課題

- 過去2ヶ年の訓練を経た多岐にわたる訓練であったが、専門家の参加も多く、数多くの成果を得ることができた。
- 参加住民や参加専門家の意欲も高く、今後は、普段からのまちづくりを進め、その中でどのように具体化するかが課題である。

## 目黒区 目黒本町・原町地区

平成18年度

- ◆対象区域 目黒本町・原町地区(対象区域内の10町会が参加)  
面積:約59ha、世帯数:約7,550世帯、人口:13,950人、人口密度約236人/ha  
(企画・協力(財)東京都防災・建築まちづくりセンター(株)地域計画連合)
- ◆選定理由 洗足一丁目は総合危険度ランク5(都内順位5位)、原町二丁目及び洗足一丁目は同ランク4であり、区内で最も総合危険度が高い地域であるため。

### ◆訓練日程等(会場:区立向原小学校 体育館)

実施日時/参加者	テーマ	目的
平成18年10月3日(火) 19時~20時30分 区民22名、事務局等29名	(事前説明会) 訓練概要の説明	・震災復興の考え方、訓練の意義と全体像を理解する。 ・訓練参加者を募る。
平成18年10月29日(日) 9時~12時 区民44名、事務局等40名	(第1回訓練) ガイダンス、まち歩き	・復興の流れと訓練の全体像を理解する。 ・まちの資源と課題を把握する(災害マップづくり)。
平成18年11月26日(日) 13時30分~16時30分 区民40名、事務局等38名	(第2回訓練) 避難所から復興を考える	・具体的な復興のイメージを理解する。 ・避難所段階で復興のための組織を考える。
平成18年12月17日(日) 9時~12時 区民35名、事務局等39名	(第3回訓練) 仮設市街地を考える	・仮設市街地のあり方を考える。 ・仮設住宅を確保するための方策を考える。
平成19年1月13日(土) 9時~12時 区民48名、事務局等42名	(第4回訓練) 復興まちづくりを考える	・復興まちづくりのテーマや計画のイメージを考える。 ・訓練全体の成果を理解し合う。

### ● 第1回訓練

- 参加者が6班に分かれ「まち歩き」を行い、「危険な箇所」と「資源」を確認しました。
- まち歩きの結果を班ごとに白地図にまとめ、その作業の中で、空地が少ない地区の現状や、その解決に取り組んでいきたい、などの意見が出されました。



▲まち歩きの様子



▲白地図上に成果をまとめ



▲班ごとに災害マップを作成

## ● 第2回訓練

- 阪神・淡路大震災を経験され、神戸市で地域の復興とまちづくりに取り組んでいる河合節二さんをゲストに招き、被災地の状況や避難所の様子、まちの復興などについて話しを伺いました。
- 避難、避難所運営、避難所から復興を進めるための課題などを、各班で検討しました。
- 発表では、①近隣の安否確認や高齢者などの避難には、日頃から近隣のコミュニケーションが必要なこと、②安全な避難路を確保するため、道路の空間を確保する地区のルールづくりが必要、③避難所のリーダーや運営組織の必要性について、意見が出されました。



▲阪神・淡路大震災経験者の講演



▲講演を聞く参加者



▲参加者からの活発な質問

## ● 第3回訓練

- 各班で地域の被害と空地状況を確認し、仮設市街地の候補地と必要な機能、また模型を使用しレイアウト等を検討しました。
- 発表では、①仮設住宅のほかに店舗や集会施設等が必要、②用地が少なく必要数の確保が困難、③事前に民有地を確保できないか、などの意見が出されました。



▲模型を並べる参加者の様子



▲狭い敷地に工夫して配置



▲各班の成果発表

## ● 第4回訓練

- 各班で復興まちづくり計画に関して、街の将来像、優先的に整備する場所、地区で残すもの等を検討しました。
- 発表では、安全・安心なまち、緑と景観への配慮、下町の美しさを残す、資産価値を高めるなど、街の将来像が提案された。
- 若者、高齢者、マンション居住者等の関わりの必要性、復興協議会、住民組織、区民と行政との協議の場が必要、地区計画やまちづくりルールの必要性を確認して、訓練を閉会しました。



▲原町西町会 佐方会長の発表

## ■ 訓練の成果と課題

本訓練では、行政と地域住民が一体となり、震災後の地域復興における課題を把握し、課題解決に向けた取組みや事前に準備すべきことなど、様々な検討を行った。これにより、地域住民の復興や防災まちづくりに関する意識を高めることができた。

震災を避けることはできないが、事前に備えることで被害を軽減することはできる。そのため、本訓練成果を他の地域にも普及・啓発し、日頃から行政と地域住民の連携・協力による「地域力」の向上と被害軽減に向けた取組みを進めていくことが重要である。

# 世田谷区北沢3・4・5丁目地区

平成 17年度

○訓練のねらいと特徴

- ねらい まちに留まりながら暮らしとまちを復興するための区民の意識づくりと人材育成
- 特徴 要援護者支援の視点からの復興まちづくりの検討  
医師会、まちづくり支援機構など専門機関の訓練支援

○地域の概要

- 世田谷区北沢地域は、大正2年に京王線、昭和2年小田急線、昭和8年井の頭線が開通
- 戦前に居住地区として市街化した。道路や公園などが未整備で、防災、住環境の面で多くの問題を抱えている。
- 当地区は30年近くの間、密集事業等によるまちの防災性や住環境の改善の取り組みが行われている。
- 2つの街づくり協議会が活動しているほか、町会・自治会、学校・PTAなど活発に活動している。



○訓練参加団体(敬称略)

- 東北沢自治会、北沢3・4丁目西町会、北沢4丁目町会、北沢中央自治会、北沢5丁目町会、北沢3・4丁目街づくり協議会、北沢5丁目・大原1丁目街づくり協議会、北沢小学校、北沢小学校PTA、北沢中学校PTA、下北沢一番街商店街復興組合、きたざわ苑
- 世田谷区、東京都、災害復興まちづくり支援機構
- 企画運営：東京都防災・建築まちづくりセンター、仮設市街地研究会

○訓練概要

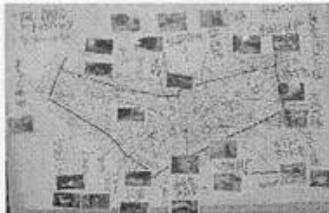
回	実施日	テーマ	主な内容
第1回	平成 17年 8月 27日	まちの被害と復興 を考える	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まち歩きによる復興資源・課題の発見</li> <li>○ 復興資源マップの作成</li> </ul>
第2回	9月 10日 11日	まちに住み続ける 方法を考える	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北沢小学校での宿泊による避難所体験(宿泊訓練)</li> <li>・ 避難所の立ち上げ、救急救命訓練</li> <li>・ 避難所から復興に向けた課題、仮設市街地計画の検討</li> <li>・ ゲストからのお話</li> </ul>
第3回	10月 30日	復興まちづくりを 考える	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の復興まちづくり計画の検討</li> <li>○ 復興全般の課題解決への展望</li> </ul>

○訓練の内容

**第1回 まち歩きと復興資源マップの作成**  
～まちが被災した時に活用できる空間資源を再確認する

- ① 狭い道路や行き止まり道路が多く、またそれらの道路が錯綜し避難路が確保されにくい
- ② 高いブロック塀、大理石の壁は避難時の障害となるなどがまちのダメージポイントとして指摘された

まち歩き風景→



←復興資源マップの作成

公園、緑道、ポケットパークなどの空間資源や防災井戸、トイレはあるが、ブロック塀に囲まれている、鎖が巻かれているなど、いざという時に活用できるかなどの課題が確認された

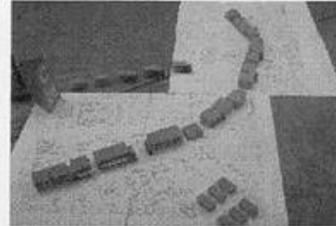
## 第2回 避難所宿泊訓練

～避難所生活から復興への「想像力」「地域力」を高める



←医療救護所訓練

医療救護所指定の北沢小学校での  
医師会との連携による訓練



↑仮設市街地の配置計画検討

土地ドナー制度、仮設トレーラーハウ  
スなどの斬新な発想で街づくりを進  
める



↑仮設市街地の配置計画検討

仮設住宅の原寸大模型を用い、配置計画の検討

### 第2回訓練での意見から

- まちや環境、人とのつながりに興味を持つ。関心を持つことがまちのパワーとなる。
- 力のある若い人々との連携が求められる。
- 要援護者の現況把握、避難行動避難所、在宅の要援護者への配慮が必要である。

## 第3回 復興まちづくりを考える

～復興まちづくりのあり方、進め方の検討

### 第3回訓練での意見から

- 地域共同復興組織は北沢地区全体で組織し継続する
- 地区の「見守り隊」を組成し、組織を一本化する
- 復興の仕組みづくりをできるだけ事前に具体的に

全体報告会風景←



### ○訓練の成果と課題

- ① 避難所の円滑な運営
  - ・ 地元の学校協議会での担当部署、区の担当部署の活動内容が確認された。
  - ・ 医師会との連携による実践的な訓練が行われた。
- ② 復興のための地域組織のあり方
  - ・ 町会、まちづくり協議会、商店会、工業会などによる事前の取り組みの必要性が確認された。
  - ・ 要援護者マップの作成など地域組織の事前の取り組みの必要性が確認された。
  - ・ 地域に住む多様な人材（中学生、語学力のある人など）を活用する必要性が認識された。
- ③ 仮設市街地づくりと本格復興の進め方
  - ・ 仮設市街地用地確保の事前の取り組みの必要性と土地ドナー制度の創設などが提案された。
  - ・ 北沢地域に合った復興の進め方の重要性が認識された。

## 杉並区阿佐谷・高円寺地区

平成 18年度

### ■訓練のねらい

- ・震災後の地域の復興を模擬体験することにより、地域住民の防災まちづくりへの意識を高めるとともに、地域の震災復興を担う人材を育成する。

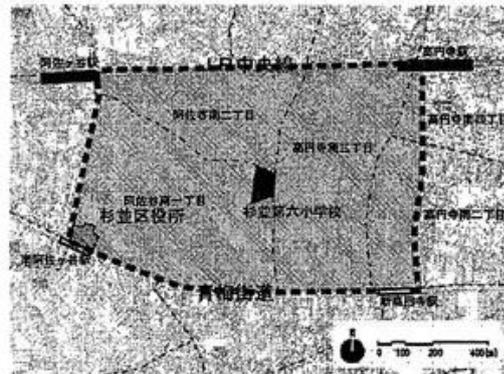
### ■訓練の特徴

- ・発災から避難所生活を経て仮設市街地から復興まちづくりまで、時間軸に沿って、地域住民、専門家、杉並区職員等によるワークショップで検討した。
- ・杉並の復興まちづくりを支援すると想定される専門家を中心とするネットワークを形成し、訓練の支援にあたった。

### ■地域の特徴

- ・中杉通り、青梅街道、高南通りの幹線道路と、JR中央線に囲まれた地域で、地区外周の幹線道路は整備されているが、全般的にぜい弱な道路基盤の上に木造家屋が比較的高密度に集積し、避難場所への距離も比較的遠い区域である。
- ・緑やオープンスペースが少なく、旧桃園川は暗渠化され遊歩道等として機能している。
- ・当該区域では、平成12年度から地区の特性にあわせた防災まちづくりに取り組んでいる。

- 対象区域 阿佐谷南一丁目、阿佐谷南二丁目、高円寺南三丁目、高円寺南二丁目と四丁目の一部
- 面積 約95ha
- 人口 約20,000人
- 世帯数 約12,500世帯
- 参加団体 馬橋自治会、馬橋三丁目東自治会、馬橋二丁目北自治会、新高円寺町会、阿佐谷南一丁目東町会、阿佐谷南一丁目親睦会、緑ヶ丘町会、阿佐谷南二丁目杉の子睦会、高円寺パル商盛会、高円寺南氷川町会、高南自治会、高南2南町会、阿佐谷東一番街町会、阿佐谷一番街町会、阿佐谷南一丁目中町会、南阿佐谷自治会、阿佐谷商店街振興組合、阿佐谷南口駅前通り商店会、杉並第六小学校PTA、ほか



- 企画協力 (株)東京都防災・建築まちづくりセンター、(株)首都圏総合計画研究所

## ■訓練プログラム

実施期間:平成 18 年 9 月～平成 18 年 12 月 全 4 回

	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	9月16日	ガイダンスと、まちの被害・復興について考える	・震災復興の事例等から、震災復興の考え方を理解する ・まち歩きを通して、まちの被害要因と資源を再確認する
第2回	10月21日	避難所生活から復興に向けた課題を考える	・被災者の体験談から復興の具体的なイメージを理解したうえで、避難所段階での地域組織等のあり方を考える
第3回	11月18日	仮設市街地づくりを考える	・仮設市街地の建設用地と、必要な施設・レイアウトを考える
第4回	12月9日	復興まちづくりを考える	・住民による復興まちづくり計画を考え、それを踏まえて事前に行えることを検討する

## ■訓練風景・参加者の声



まち歩きの様子



模型を使ったグループごとの検討の様子

### ■参加者からの意見・感想

- ・いつも通っている道だが、違う視点から見ると新しい発見がたくさんあった。
- ・改めて自分の住む町を見直す機会になり、大変有意義だった。
- ・地域のつながりが、防災・震災復興に深く結びついていけば良いと思う。
- ・日頃の住民同士の和を強めていくよう、友好活動に努めたい。
- ・復興の各段階における行政の役割、具体的な計画との連携が必要だと感じた。
- ・ただ話すだけでなく、地図を示し書き込み、発表することで、防災意識を高めることができた。

## ■訓練の成果と課題

- ・本訓練を通じて、日頃からの防災まちづくりの必要性、人や地域のつながりの重要性が認識され、防災まちづくりへの意識を高めることができた。
- ・本訓練での貴重な経験を、日頃からの地域の連携・協力に活かし、個人と地域の防災力を高めるため、継続した取り組みが必要である。

# 北区赤羽西地区

平成16年度

## 1 訓練の概要

- (1) 訓練の目的  
「北区市街地復興マニュアル」を基に、区民と区が協働して被災したまちの復興のあり方を考えるプロセスを仮想体験すること。
- (2) 訓練参加団体
  - ・稲付自治会(他の区民の参加も有り)
  - ・北区まちづくり推進担当課(協力:都市計画課、建築課、防災課)
  - ・企画・運営支援 (株)首都圏総合計画研究所
- (3) 訓練対象地域 赤羽西地区(赤羽西1~4丁目)  
面積:約0.6km<sup>2</sup>、人口:約11,300人、世帯数:約5,800世帯
- (4) 訓練のプログラム  
実施期間:平成16年10月~12月 全4回(延66名参加)



第1回	第2回	第3回	第4回
・オリエンテーション ・まちの課題について (まち歩き雨天中止)	・時限的市街地づくり ・復興まちづくり計画の 検討	・復興まちづくり計画の 検討(続き)	・復興まちづくり計画の 発表と意見交換

## 2 各訓練段階の内容

■第1回 <オリエンテーション、まちの課題について>	実施日: 10月30日(土)
<p>【ねらい】 震災後のまちの様子はどうなるのか想像し、まちを復興させるためのイメージや復興まちづくりに活かしたいことなどを考える。</p> <p>【内容】 ○ 区の被害想定や地域危険度、延焼シミュレーション結果、阪神・淡路大震災の映像等を紹介。 ○ まちの歴史、問題点を再確認しながら、災害に強いまちとなるために大切なこと、復興まちづくり等の意見交換。</p> <p>【成果】 ○ 個人の力だけでなく地域住民が連帯することの必要性を認識。 ○ まちの歴史などの良さや崖や建物密集など、災害時の問題点を再認識。</p>	
■第2回 <時限的市街地づくり、復興まちづくり計画の検討>	実施日: 11月13日(土)
<p>【ねらい】 ○ 震災後のまちをイメージし、まちが復興するまでの生活や仮設での生活を考える。 ○ 復興まちづくり計画について検討する。</p> <p>【内容】 ○ 阪神・淡路大震災の状況と模型を使っでの時限的市街地の利用計画等検討。 ○ 「復興まちづくり計画(区原案)」を紹介し、その印象について意見交換。</p>	

- 【成 果】○ 地区内では大きいと考えていた土地でも必要と考えられるだけの仮設住宅は入らない事を実感できた。
- コミュニティを壊さない工夫や様々なタイプの仮設建物の必要性が認識された。
- 復興まちづくり計画は、地区住民が住み続けられることや現在のまちの形や資源を活かしていくものとするなどの方向性が共有された。

■第3回 <復興まちづくり計画の検討(続き)>

実施日： 11月27日(土)

- 【ねらい】○ まちの復興方針や復興のための整備内容などについて検討を深め、復興まちづくり計画案を取りまとめる。
- 【内 容】○ 「復興まちづくり計画(区原案)」を基に、意見交換を実施。
- 【成 果】○ 3つの班ごとの復興まちづくり計画案をまとめた。



■第4回 <復興まちづくり計画の発表と意見交換>

実施日： 12月11日(土)

- 【ねらい】○ セミナーの成果を発表し、セミナー参加者以外の方々に提案を見てもらい、地区復興まちづくりについての幅広い意見交換を行う。
- 【内 容】○ 班ごとの復興まちづくり計画の提案の発表や弁護士の方の阪神淡路大震災での経験談を基に、参加者、弁護士・専門家・行政や来場者で意見交換を実施。



【成 果】

- 住民が生活し、営業し続けられるまちをつくらなければならないこと。
- 崖や地区の近くにある公園などの緑や高低差による眺望のよさなど、まちの良い点を活用すること。
- 現在のまちの形を活かす一方で、必要な道路は整備すること。
- 大規模土地所有者の参加、協力が得られる取り組みが必要であること。
- 近隣の地区や地区外の人々とも連携して復興を考えることが必要であること。
- 行政や専門家の支援も必要であること。

### 3 訓練の成果と課題

- 応急復旧だけでなく、その後の復興まちづくりの重要性が認識された。
- 自治会役員を中心に参加しており、今回の成果が地区住民の一部に共有されている状況である。地区内に広く成果を共有することが必要であり、今後も継続して検討を深めていきたい。
- 検討を継続していくためにも近隣の地区や行政、専門家などとのつながりをつくり、できることから事前に取り組んでいく必要がある。

# 板橋区下赤塚地区（平成 18 年度）

## 1 訓練の概要

### (1) 訓練参加団体（14 団体）

光が丘ゆりの木北自治会、赤塚新町町会、板橋区建設業協会、板橋電設会、板橋管友会、板橋個人タクシー協同組合、医療法人社団慈誠会介護老人保健施設赤塚園、光が丘クリニック、赤塚新町小学校、板橋区、高島平警察署、志村消防署、東京都、NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし

### (2) 地区特性

地区の大半が高層住宅地。

【面積】 0.489 km<sup>2</sup>

【人口】 9,131 人（4,447 世帯） うち要援護者 約 150 人

【建物棟数】 約 2,500 棟

### (3) 訓練の日程

ステップ1 9月10日	ステップ2 9月28日	ステップ3 10月1日	ステップ4 10月15日	ステップ5 10月15日
オリエンテーション	救出機材使用訓練	事前訓練・打合せ会	訓練実施	反省会
要援護者対策訓練を理解する	要援護者救出の事前訓練をする	訓練実施にあたり現状を把握し、訓練内容を確認する	要援護者訓練を実施する	訓練の結果を踏まえ、要援護者対策の課題と解決策をまとめる



## 2 訓練内容

- 実施日時 平成18年10月15日(日) 10時～15時
- 実施会場 光が丘ゆりの木北団地及び板橋区立赤塚新町小学校
- 参加人員 350人
- 実施概要

- ・要援護者の救出及び支援訓練の実施に加え、消火訓練、煙体験、起震車体験等を実施。
- ・エレベーターが停止したことを想定し、要援護者を2階居宅から救出機材を用い階段で避難、さらに、避難所である学校まで車椅子を使用しての「避難支援訓練」を実施。
- ・避難所である体育館で、区民と一緒に避難生活が送れるよう、要援護者（肢体不自由者、視覚障がい者、聴覚障がい者など）への具体的な対応方法についての学習会を実施。



・キャリダグを使用して  
階段を降りる要援護者



・階段下で車椅子に乗り換える要援護者



・車椅子で避難所まで誘導



・会場中央に車椅子対応通路を確保（グリーンゾーン）  
・写真右上は要援護者対応（授乳室など）の小部屋



・高層階からの救出機材の使用説明

## 3 訓練の成果等

- 例年実施している防災訓練にプラスして要援護者救出支援訓練を実施したことにより、避難所の運営や要援護者の救出についてのノウハウが得られる成果を挙げた。
- 実際に救助機材を使用した感想として、安全かつ速やかに避難させるためには、訓練を積み重ねることが重要と実感した。
- 今後、今回の訓練を参考としながら、障がい者や高齢者を理解してもらうための、学習会や訓練を各地域で開催することにより、多くの区民の意識向上を図っていく。

# 練馬区 貫井地区

平成 15 年度

## 1 訓練の概要

### 第1回 まち点検を行って被害をイメージする

- 貫井地区が、地震に対してどのような危険箇所や資源があるかを自分たちの目で見て認識し、被害イメージを持ってもらうことを目的に実施。
- 12班に分かれて地区内を歩き、「危険なところ」「良いところ」を点検し、写真や地図を用いてまとめ。
- 地区全体の「災害要因図」を作成し、発表会を実施。



▲まち歩きの様子

### 第2回 避難生活から復興を考える

- 被災後1～2週間の期間を中心に、住まいや生活をどう確保するかを考え、本格的な再建・復興にどう備えるべきかをイメージしました。
- グループごとで討議し、仮の被災者になりきって（ロールプレイ）、住まいや生活をどう確保するかなどの意見を出し合い、問題点と解決方法を話し合いました。



▲ロールプレイ

### 第3回 理想の仮設のまち・いえ・みせを考える

- 地区全体で仮設の住宅をどう配置し、どうしたら快適に過ごせるかを考え、「被災後も地区内にとどまる」ことの重要性を認識してもらうことを目的に実施。
- 「まち」を考える班は、高齢者用住宅・公共施設などの仮設住宅を配置し、問題点と解決法を検討。
- 「いえ・みせ」を考える班は、仮設住宅・店舗の模型を使用し、生活の問題点と解決法を検討。



▲模型を使って課題解決

### 第4回 復興まちづくりを考える

- 実際の復興にあたり、住民はどんな要望があるか、それを行政と協働で実現していくために、被災前からどうしたらよいかを確認。
- 現在の貫井地区の長短所を踏まえて、住民として要望する貫井地区全体の復興方針をまとめ。
- 各地区の復興イメージについて、写真も用いて具体的に表現したイメージ図も作成。



▲復興イメージの発表

## 2 訓練スケジュール

実施期間 平成15年8月～10月 全5回（ガイダンスを含む）

## 3 地域の特徴

- 高低差のある地形で、大半が住宅地。農地や屋敷林が一部に残る一方工場も立地。
- 西武池袋線の中村橋駅、富士見台駅周辺には商店街が形成されており、人通りが多い。
- 目白通りや環状8号線などの幹線道路整備が進む一方で、狭隘道路が多数残っている。
- 水路跡が緑道となったところがあり、公園、農地などの緑もある
- 面積：約1 km<sup>2</sup> 人口：約17,800人 世帯数：約8,000世帯 避難拠点数：3所

## 4 参加者

- 貫井町会、練馬二小・練馬三小・貫井中避難拠点運営連絡会
- 東京都立大学、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター

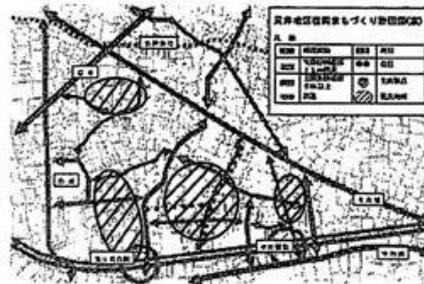
### 参加者の声

- この訓練に参加して、震災があったときにこの地域で復興のお手伝いが少しでもできたいなと思うことができました。
- 毎日歩いている自分のまちでしたが、意外と知らないところも多く、驚きました。
- 仮設住宅の設置や配置を考える訓練では、お年寄りが買い物に来ても、憩いの場があってベンチで休めるような、公園のような仮設商店街を考えました。こういうことは普段全く考えもしなかったため、とてもいい経験になりました。
- 自分たちの町だから、自分たちが先頭になって守る、復興する、そんな気持ちになりました。

## 5 訓練の成果と今後の課題

- 全4回の訓練を通じての成果は、次のとおり。
  - ① これまで明確でなかった地震による被害の危険性について認識できたこと。
  - ② まちの復興、個々の生活再建のイメージを共有できたこと。
  - ③ 全体で復興に取り組むため、「被災後も地区にとどまる」ことの重要性を確認したこと。
- 今後の課題としては、次のことがあげられる。
  - ① 「事前に、自分たちがどのような取り組みをしていくべきか」との問題意識は高まったが、具体的な活動にまでは結び付けられなかったこと。
  - ② 訓練や復興まちづくり活動において、町会や避難拠点運営連絡会に属していない住民をどう巻き込んでいくかが難しいこと。

【訓練の成果物】



▲まちづくり方針図（訓練用）

# 練馬区 桜台地区

平成18年度

## 1 訓練の概要

### 第1回 まちを歩いて被害をイメージする

平成18年10月22日



まち歩きの様子

- 7班に分け桜台地区内のまち歩きを実施。
- まち歩きでは、地図を片手に「災害危険要因（狭い道路等）」と「防災・復興資源（仮設住宅候補地等）」を点検。
- 点検終了後は、まち歩きの成果を地図に反映させ、班ごとに発表。

◎参加者の声

このまちに住んで長いけど、改めて良い点、悪い点を知り、大変有意義でした。

### 第2回 避難拠点から復興に取り組む

平成18年11月12日

- 避難拠点からの復興について、被災者がどのような行動を取るかを予想し、Yes、Noカードを提示するゲームを実施。
- ゲーム中は、「やった」などと大いに盛り上がりましたが、様々な意見に触れ、地域で復興を進めることの難しさを実感。

◎参加者の声

ゲームを通して議論のきっかけをつくる手法は大変興味深く、体験できて良かったです。



カードゲームで楽しく

### 第3回 応急の住まいや暮らしを確保する

平成18年12月9日



▲模型を使って真剣討論



▲実寸仮設住宅

- 被災後2、3ヶ月から半年程度で直面する「応急的な住まいや暮らしの確保」について、仮設住宅の模型を使いながら検討。
- 模型を使用した住宅の配置計画、共同施設、生活イメージなどを検討。
- 「集会所は?」、「ペットの問題は?」など、少しでも快適な暮らしに向けた論議。
- 実寸大の仮設住宅で、その広さを体感。

### 第4回 桜台地区の復興計画づくり

平成19年12月4日

- 復興計画策定までの進め方と復興手順を、行政と住民による説明会形式で実施。

◎参加者の声

- この訓練で復興に関する多くの事を知りました、貴重な体験ができたと思っています。
- 平常時の近所づきあいが決め手になりそうだ
- 普段から町会などで復興について話し合っておくことが重要だ



計画案を基にグループ別に検討

## 2 地域の特徴

- 桜台地区は、練馬区内でも火災危険度がやや高い区域に位置し、住宅マスタープラン等では、今後木造密集地に関連する市街地整備を誘導すべき地区とされている。
- 地区内の道路網は不規則で、幅員4m未満の道路も少なくない。
- 面積：138.7ha 人口：約24,000人 世帯数：約12,300 避難拠点数：3所

## 3 参加者

- 桜台地区 6町会（桜台自治会、桜台一丁目町会、桜台親和町会、桜台二・三丁目町会、桜台六丁目町会、桜台四丁目南町会）、PTA
- 首都大学東京、防災アンド都市づくり計画室 災害復興まちづくり支援機構、練馬まちづくりセンター、三菱総合研究所、首都圏総合計画研究所、首都大学東京と早稲田大学学生

## 4 訓練の成果と今後の課題

- 4回の復興模擬訓練を通じ、事前の取り組みの重要性が認識された。
  - ① 地震が起きてから、「まちの復興」を考え始めることは大変な困難が伴うこと
  - ② 事前から、地域住民がまちづくり活動や防災活動を行い「地域力」を養うこと
  - ③ 耐震補強や不燃化、道路拡幅などの「被害を軽減するまちづくり」を進めること
- 今後は、日常的な防災まちづくりを住民と行政が協働して推進する体制の早期構築が課題。

### 訓練で作上げた成果物

- |  |  |
|--|--|
| <p>① 桜台地区の復興手順フロー</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 地域と行政が役割を分担しながら、桜台地区の復興まちづくりを進める手順を作成。</li><li>○ 参加者とともに修正を加えて作成</li></ul> | <p>② 桜台地区の復興計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 区職員が、被害想定を踏まえ、都市計画マスタープラン等を参考に、「同じ被害を再び繰り返さない、災害に強いまち」を基本に作成。</li><li>○ 道路拡幅や区画整理事業などハード面が中心。</li></ul> |
|--|--|

## 5 その後の取り組み等

- ① 第10回まちづくり講座を開催  
～桜台地区復興模擬訓練を振り返って～
  - この講座は、訓練に参加できなかった地域住民に、震災復興の取り組みの紹介を目的に開催。
  - 復興模擬訓練の経過説明後、首都大学東京の中林教授による復興に関する基調講演。
  - パネルディスカッションでは、訓練参加者もパネラーとして参加し、事前復興の重要性や日常でできる取り組みなどを討論。
- ② 練馬区震災復興マニュアル]
  - 現在、練馬区では、訓練で得られた考え方や参加者のご意見などを取り入れながら、「練馬区震災復興マニュアル」の作成に取り組んでいる。
  - 上記2つの成果物について、マニュアルの巻末資料として掲載する予定。



## 足立区西新井西口地区

平成 16年度

### ■訓練のねらい

東京で大震災が起こった場合に備え、

- ①まちの復興の拠点となる「一時復興まちづくり」をみんなで考える。
- ②災害に強い「減災まちづくり」を提唱する

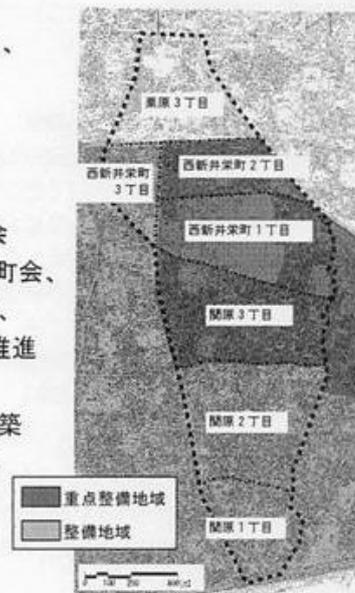
### ■訓練の特徴

- ・発災から避難所生活を経て、一時復興まちづくり（仮設市街地づくり）までを、時間軸に沿って地域住民、専門家、足立区等によるワークショップで検討した。
- ・第3回は一泊二日で、炊き出しや体育館での宿泊などと体験する避難所訓練と、復興プロセスを考えるワークショップを平行して実施し、総勢 140 名の住民が参加した。
- ・なお、足立区では訓練に先駆け、職員を対象とした「復興模擬訓練」を実施しており、当訓練にはこの訓練を経験した各課の職員が参加した。

### ■地域の特徴

- ・未整備な細街路が残り、木造建物が密集している地区で、行き止まり道路も多くみられる一方で、地区内には大規模工場跡地や鉄道所有地など、まとまった空地がある。
- ・活気のある関三通り商店街があり、小工場その他小規模事務所が混在している。
- ・南側の関原地区は、従来よりまちづくり活動が活発であり、プチテラスや防災路地緑化などの資源がある。

- 対象区域 西新井栄町 1～3 丁目、栗原 3 丁目、関原 1～3 丁目、
- 面積 約 135.8 ha
- 人口 約 22,000 人
- 世帯数 約 10,500 世帯
- 参加団体 西新井西口地区震災対策を考える会〔栗原小学校避難所運営会議（栗原町会、原南町会、西新井栄町二丁目町会）、周辺地区まちづくり団体、まちづくり推進委員等〕ほか
- 支援組織 仮設市街地研究会、東京都防災・建築まちづくりセンター、弁護士等専門家グループ、学生 等



## ■訓練プログラム

実施期間:平成 16 年 8 月～10 月 全 4 回

	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	8月7日	オリエンテーション	・訓練の意義・全体像を理解する。
第2回	8月28日	まち歩き	・まちが被災したときに活用できる空間資源を確認する。
第3回	9月18日 ～19日	避難所から復興を考える (避難所一泊訓練)	・発災から1ヶ月間の避難所運営を考える。 ・避難所閉鎖から復興を考える。(1～2ヵ月後) ・一時復興まちづくり(時限的市街地)を考える。(2ヶ月以降)
第4回	10月16日	復興への事前の備えを考える	・訓練を通じて得た認識を共有し、事前の備えの重要性を確認する。

## ■訓練風景・参加者の声



避難所での宿泊体験の様子



ワークショップの様子

### ■参加者からの意見・感想

- ・阪神の事例など、災害の恐ろしさを実感した。
- ・回を重ねるごとに町の人々と仲間になり助け合う気持ちが強くなったと思う。
- ・国・都の主導ではなく区が主導になって地域密着にしないと復興できないと感じた。
- ・避難所運営本部で実際の宿泊訓練を行う必要性を感じた。
- ・実際の災害を考えると、課題がたくさんある。だからこそ、訓練を通して自分自身ができること、やるべきことを日ごろから考えていきたい。
- ・地域の一般の人たちに多く参加してもらいたい。

## ■訓練の成果と課題

- ・本訓練を通じて、復興まちづくりの必要性と重要性が認識された。復興に関する知識の向上、情報交換や情報収集ができた。
- ・現実にはさらに多くの、複雑な課題が存在することが認識され、継続して議論を重ねていくため、今回のような訓練を毎年続けていく必要性が確認された。
- ・地域コミュニティの結束を強める機会となり、地域防災復興まちづくりにとって重要な地域力を養うひとつのきっかけとなった。

## 足立区千寿第五小学校周辺地区

平成 17 年度

### ■訓練のねらい

①避難所の円滑な運営、②復興を進めるための地域組織のあり方、③復興に至るまでの暫定的な生活の場（仮設市街地）のあり方、④復興まちづくり計画のあり方を考え、この訓練によって震災時に備えた復興への「地域力」の醸成に資することを目的とする。

### ■訓練の特徴

- ・発災から避難所、仮設市街地を経て復興まちづくり計画まで、時間軸に沿って地域住民、専門家、足立区等によるワークショップで検討した。
- ・なお、足立区では訓練に先駆け、職員を対象とした「復興模擬訓練」を実施しており、当訓練にはこの訓練を経験した各課の職員が参加した。

### ■地域の特徴

- ・住宅・工場が混在する密集市街地であり、道路などの都市基盤の整備などが課題となっている。
- ・従来から災害に強いまちづくりや災害時に備えた活動を実施しており、防災意識が高い地域である。

- 対象区域 足立区立千寿第五小学校防災協議会を運営する町会・自治会域  
(足立一丁目町会・足立四丁目町会・八千代自治会・梅田東町自治会)
- 面積 約 55 h a
- 人口 約 10,600 人
- 世帯数 約 4,900 世帯
- 参加団体 千寿第五小学校防災協議会、  
足立一丁目町会、足立四丁目町会、八千代自治会、  
梅田東町自治会、おやじの会、PTA、PTA 顧問 等
- 支援組織 仮設市街地研究会、東京都  
防災・建築まちづくりセンター、  
災害復興まちづくり支援機構、学生 等



## ■訓練プログラム

実施期間：平成 18 年 1 月～3 月 全 4 回

	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	1月26日	復興まちづくり組織の立ち上げ	・訓練の概要説明を行い、被災後の復興を前提とした訓練の実施体制を整える。
第2回	2月25日	ガイダンスと、まちの被害・復興について考える	・まちの被害と震災復興の考え方を理解する。 ・復興の視点でまちを歩き、復興資源マップを作成する。
第3回	3月12日	避難所生活から復興に向けた課題を考える	・被災者による体験談を聞き、避難所のあり方や復興にむけた課題について検討する。
第4回	3月26日	仮設市街地づくりと復興まちづくり計画	・模型を用いて仮設市街地のあり方を検討する。 ・区原案(訓練用)をもとに、住民による復興まちづくり計画を考える。

## ■訓練風景・参加者の声



まち歩きの様子



模型を使った仮設市街地の検討の様子

### ■参加者からの意見・感想

- ・ 具体的な内容で、今後に大変役に立つと感じた。
- ・ 普段何気なく歩いている道でも問題意識を持つだけでいろいろなことが見えた。
- ・ 従来から行っていた防災訓練について、その目的意識が明確になった。
- ・ 自治会への若い人の参加など、横のつながりを広げ、地域の輪で災害を最小限に食い止めたい。
- ・ 仮設市街地づくりの議論で熱が入り、自分たちの住む地域にもっと関心が持てた。
- ・ 復興まちづくりをよく考えておく必要があると感じた。

## ■訓練の成果と課題

- ・ 本訓練の成果を防災協議会や地域のまちづくり活動に発展させていく必要性が確認された。
- ・ 住民、専門家、行政が復興まちづくりやその他のまちづくり全般について、日常時からコミュニケーションを深めておくことが大切であることが認識された。



## ■訓練プログラム

実施期間:平成 18 年 12 月～平成 19 年 3 月 全 4 回

	実施日	訓練テーマ	訓練の内容
第1回	12月20日	事前役員ガイダンス	・訓練の概要説明を行い、被災後の復興を前提とした訓練の実施体制を整える
第2回	1月28日	第一部:震災に備えて 第二部:まち歩きと復興資源マップの作成	第一部:震災復興の流れ・考え方を学ぶ 第二部:まち歩きを行い、復興資源マップを作成する
第3回	2月18日	円滑な避難所運営と仮設市街地について考える	・避難所の運営と被災地における避難所の役割を検討する ・仮設市街地のあり方を検討する
第4回	3月11日	第一部:<総括>震災前の事前準備を考える 第二部:総括ミニシンポジウム	第一部:主体別(住民・行政・応援団)に復興に向けた事前の備えを考える 第二部:総括ミニシンポジウムで訓練成果を共有する

## ■訓練風景・参加者の声



まち歩きの様子



被災者体験者による議論の様子

### ■参加者からの意見・感想

- ・阪神・淡路大震災の被災体験者の話が大変勉強になった。考えてもいないまちの問題点を指摘され、とても参考になった。
- ・訓練を通じて、2町会が一体となったようだ。
- ・改めてまちを歩き、意見交換ができたことはよかった。方法が分かったので、町会で再度行いたい。
- ・課題が山積みであることを改めて感じたので、今後訓練形式でいろいろ取り組みたい。
- ・日頃の行事などが災害時に役に立つと感じた。
- ・避難所運営会議の訓練を実施していくべきだ。
- ・仮設市街地用地の確保は難しいと感じた。

## ■訓練の成果と課題

- ・ワークショップで具体的な事前の取組み方法が提案され、今後の事前復興まちづくり活動・組織づくりに向けた第一歩となった。
- ・両町会の合同で来年度以降、避難所運営訓練に取り組んでいくことが確認された。
- ・地域が主体となり、行政と協働で事前復興まちづくり等に取り組むことが確認できた。

## 葛飾区新小岩地区

平成 16 年度

### ■訓練のねらい

- 震災発生後のまちの復興の進め方を行政と住民で学習、訓練、習熟する。
- 訓練を通じて、まちの課題を把握し、平常時のまちづくりや地域活動に生かす。
- 訓練を通じてまちづくりや防災に必要な「地域力」を高める。

### ■地域の特徴

- 荒川沿いの地区の一部が東京都の防災都市づくり推進計画の整備地域として位置づけ。
- 3商店会があり、東京都東部の屈指の商業地を形成している。
- 地区内は区画整理が行われているが、一部狭隘道路や建物密集地域が残っている。
- JR 総武線の北側には新小岩公園や総合運動場など大規模な公園が立地している。
- 「まちづくり協議会」を中心に地域活動が活発な地域で、JR 新小岩駅北口は基盤整備の計画が進行している。

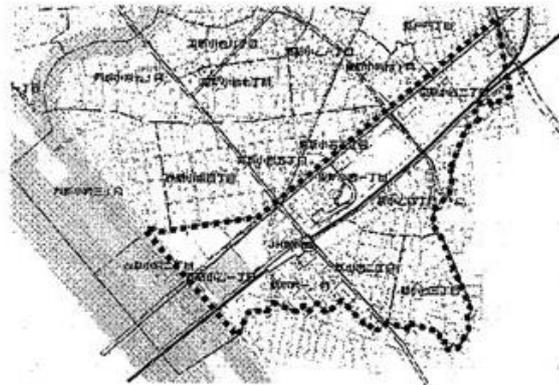
- 対象区域 新小岩 1～4 丁目、  
東新小岩 1～2 丁目、  
西新小岩 1～2 丁目

- 面積 約 150 h a
- 人口 約 20, 200 人
- 世帯数 約 10, 500 世帯

#### ○参加団体

新小岩地区連合自治町会(新小岩第一自治会、新小岩第二町会、新小岩第三自治会、新小岩第四自治会、新小岩第五自治会、新小岩第六自治会、新小岩一丁目中町自治会、西新小岩一丁目都営自治会、西新小岩リバーハイツ団地自治会、西新小岩二丁目都営自治会)、新小岩南地域まちづくり協議会、新小岩一番通り親和会、新小岩商友会、新小岩銀座商店街、青少年育成新小岩地区委員

- 企画協力 都立大学



### ■訓練の成果とその後の取組等

- 復興訓練後、新小岩地区震災復興模擬訓練シンポジウムを実施。(17年4月10日)
- 復興も含めて地域の防災意識が高まり、「地域力」の重要性を再確認できた。
- 行政と住民が協働して復興にあたることと、平常時からまちづくりを進めていくことが、震災に対する最大の備えであることが確認できた。
- 本訓練後、新小岩南地域まちづくり協議会が「全国都市再生モデル調査」の補助を受け、『区境を越えた住民交流による「にぎわい・安全安心生活拠点」整備構想策定に関する調査』を実施し、「新小岩まちづくりルネッサンス構想」を策定した。
- 現在、この中で提案された事業の一部についての検討が進んでいる。

■訓練プログラム、訓練内容等



第1回訓練（平成16年12月27日）

まちあるき・まち点検  
「まちの被害点検」「避難所点検」「用地点検」の3テーマ、9グループに分かれて約1時間のまちあるきを行った。

第2回訓練（平成17年1月30日）

避難生活から復興を考える  
被災2週間後、多くの方が避難所生活をしている設定で、個々のレベルで当面の住まいや生活再建等を考えた。  
また、訓練参加の弁護士等の協力を得て、「公開模擬法律相談」を実施。



第3回訓練（平成17年2月19日）

仮設のまち・いえ・みせを考える  
「まちグループ」「いえグループ」「みせグループ」の3テーマ、9グループに分かれ、模型を使っての仮設住宅や時限的市街地の配置デザインの検討、仮設店舗の配置等を検討した。



第4回訓練（平成17年3月19日）

復興まちづくりを考える  
全体方針を検討する「方針グループ」と駅前・商店地・住宅地の市街地イメージを検討するグループに分かれ、街づくり計画を考えた。

# 八王子市「導入型」訓練

平成17年度

～ 多摩地域で初の復興模擬訓練を実施！！ ～

## ■ 実施概要

八王子市では平成17年度、多摩地域では初となる復興模擬訓練を実施しました。行政職員、地域住民ともに、復興模擬訓練は初めての経験です。本格的な訓練への導入と位置付け、「訓練を体験する」ことを主なテーマとして、職員、住民ともに幅広い分野や地域の方々にご参加いただき、全2回で完結する「導入型」訓練を実施しました。



### ◆ 第1回訓練

実施日：平成18年2月28日（火）  
 場 所：八王子市役所  
 参加者：市職員（19部26課 35名）  
 事務局（市・都 7名）  
 首都大学東京（中林教授ほか8名）  
 （計50名）

### ◆ 第2回訓練

実施日：平成18年3月8日（水）  
 場 所：八王子市役所  
 参加者：地域住民（8町会自治会 26名）  
 市職員（19部26課 32名）  
 事務局（市・都 8名）  
 首都大学東京（中林教授ほか11名）  
 八王子消防署ほか（9名）  
 （計86名）

## ■ 6地区をモデルに実施！

八王子市は人口約54万人（平成18年4月現在）、市域も186平方キロと広く多様な地域特性が見られるため、特異性に類型化し、「代表的なモデル地区」を選定しました。

- a 明神町（中心市街地）
- b 子安町（中心市街地）
- c 上恩方（中山間地）
- d 諏訪町周辺（ｽﾌﾟｰﾙ住宅地）
- e 旭ヶ丘団地（宅地造成住宅地）
- f 南大沢3丁目（ニュータウン）



八王子市「導入型」訓練  
 復興模擬訓練の意義や目的、実施の経緯、参加者の声、今後の展望について、中林教授が講演した。中林教授は、復興訓練は、被災地の復興を支援するための重要な役割を果たす。被災地の復興には、行政職員だけでなく、地域住民の参加が不可欠である。今回の訓練は、被災地の復興を支援するための重要な役割を果たす。被災地の復興には、行政職員だけでなく、地域住民の参加が不可欠である。今回の訓練は、被災地の復興を支援するための重要な役割を果たす。

### 震災復興考える訓練 八王子市、市民とともに

平成18年3月9日 読売新聞

## ■ こんなことをしました！

### ◆ 第1回訓練

建設、福祉、環境など様々な分野から「**横断的に参加した行政職員**」により、第2回訓練に向けて被害の想定を行いました。

- 首都大学東京中林教授 講演  
「八王子市の震災被害と震災復興の進め方」と題した講演を受け、復興について学びました。
- ワークショップ  
地区別グループに分かれ、問題となる被害や重要になる対策などについて話し合い、第2回の訓練に向けて被害シナリオをまとめました。



第1回訓練

第2回訓練



### ◆ 第2回訓練

「**ほぼ同数の地域住民と行政職員**」が参加し、1つのテーブルで復興について話し合いました。

- ワークショップ  
地区ごとに、「被害の想定」「復旧・復興シナリオの検討」「まちの復興目標に関する検討」「仮設住宅地」のそれぞれのテーマについて話し合い、復興にあたっての課題や進め方、目標等を検討しました。
- 成果発表・講評  
各グループの成果を発表してみんなで共有し、中林先生の講評を頂きました。

## ■ こんな効果がありました！

最も大きな効果は、地域住民と行政職員が互いに話し合って成果を出したことにより、「**協働の仕組みを体感**」できたことです。地域住民や行政職員が災害に強い「**地域づくりを進めるすじ道**」を見いだすことができた、という点で意義深い訓練になりました。

### ◆ 地域住民にとっては

地区の問題点や課題が明確になり、住環境の改善や地域づくりへの手ごかりが得られました。参加者の多くは、この経験を地区でも展開したいという意識を持ちました。

### ◆ 行政職員にとっては

「復興」を学ぶよい研修機会となり、今後の防災対策の充実や、復興に向けた体制づくりなど、行政施策の充実に資することができました。



第2回訓練

## ■ 今後に向けて

今回は「導入型」の訓練であり、次につなげることが重要です。地域と行政が協働で実現する「**地域力の向上**」に向け、訓練を地域でいかに展開していくか、また、復興を進める行政の仕組みをいかに構築していくかが問われます。

# 八王子市打越町旭ヶ丘団地地区 平成18年度 ～ 「和と坂のまち」で復興模擬訓練を実施しました ～

## ■ 実施概要

実施日：平成18年10月29日（日）

場 所：打越町旭ヶ丘自治会館

参加者：総勢81名

打越町旭ヶ丘団地のみなさん（50名）

八王子市（14名）

まちづくり計画部都市計画室

生活安全部防災課 ほか計5課

東京都 総合防災部防災管理課（2名）

首都大学東京（15名）

中林一樹教授、岩橋敏広教授、

吉川徹教授ほか研究室のみなさん



## ■ 旭ヶ丘団地はこんな地域です！

### ① 昭和30年代造成の住宅団地

八王子市東部、打越町の一角に位置し、京王線北野駅、JR横浜線片倉駅近くの丘陵地に、昭和30年代後半に造成された戸建て住宅団地です。駅から徒歩約10分の好立地にも関わらず、周囲には山林が残り、自然にも比較的恵まれています。

### ② 高低差が大きく、よう壁が多い

宅地造成規制法が適用される前の開発で、尾根筋に宅地造成がなされているため、団地の東西に急斜面を有しています。団地内の標高差は約27m、随所に切石積みのような壁がみられます。

### ③ 約560世帯、コミュニティ意識が高い

昭和38年に入居が始まり昭和40年代に居住者が急増、現在、約560世帯が生活しています。自治会で団地の道路・水道・ガスなどライフラインの整備に取り組んできた歴史があり、きわめて高いコミュニティ意識を持っています。





## ■ こんなことをしました！

打越町旭ヶ丘団地では平成18、19年度の2カ年で復興模倣訓練を行う予定です。平成18年度は「まちの点検」と「被害の想定」にテーマを絞り、実施しました。

### ① まち歩き

5班に分かれて団地内をくまなく歩き、まちの良いところ、悪いところをチェックしました。

現地写真の撮影には、試験的に「災害情報収集システム」を活用しました。GPS機能付き携帯電話のカメラを使って撮影し、現場から会場へインターネットで写真を送りました。

### ② ワークショップ

まち歩きの結果を地図に記入して診断マップを作成し、マップをもとに、復興に向けたまちの課題や解決策について話し合いました。

### ③ 成果発表会

各チームの成果を発表し、みんなで共有しました。

## ■ こんなことが分かりました！

まちのチェックや話し合いの結果、団地の特徴から旭ヶ丘団地では次のようなことが重要だと分かりました。

### ① 震災直後の初期消火が重要！

旭ヶ丘団地には地区外とつながる道路が少ないため、地震時に火災が発生しても消防車が到着しにくい環境です。

震災時には初期消火に努め、火を出さないことが被害軽減の重要なポイントになります。防災訓練など、普段からの備えが重要です。

### ② 宅地や自宅の耐震が重要！

避難路が盛土地区やよう壁沿いに多いため、盛土やよう壁が崩壊すると逃げ場を失う可能性があります。特に、よう壁上に張出したテラスは大変危険です。

備えとして、宅地や自宅を補強して被害を減らすことが重要になります。被害が少なければ、避難を急ぐ必要がありません。

### ③ 地域全体での生活の自立化が重要！

上下水道やガス管等の幹線は地区外へ出る道路の地下に設置されています。これらの道路は、かつての谷戸に盛土を行った地区がほとんどです。

地震時に盛土地区が地盤ごと崩壊すると、ライフラインに被害が発生し、団地全体の生活が困難になる可能性があります。

備えとして、水や食料の備蓄など、地域全体で生活の自立化を図っておくことが重要です。



## ■ 今後の展開は？

打越町旭ヶ丘団地では、平成18年度の成果をもとに、平成19年度は「まちの復興」をテーマとして復興模倣訓練を実施する予定です。

### Ⅲ 復興模擬訓練の意義について

首都大学東京 都市環境科学研究科教授 中林一樹

#### 1 被害軽減を目指す震災対策

震災前に取り組む「予防対策」、災害発生直後に取り組む「災害対応対策」、被災からの「復旧・復興対策」で構成されている震災対策は「被害の軽減」を目標としている。

予防対策は、耐震化・不燃化など「直接被害の軽減」を目指す「被害軽減対策」と、防災訓練や備蓄など災害発生後の対応活動によって「直接被害の拡大の防止」を目指す「対応準備対策」とがある。さらに「防災まちづくり」はそれらの総合的な取り組みで、木造密集市街地での細街路の拡幅や小広場の整備は、災害発生後の「災害対応活動のための空間整備・施設整備」という、防災訓練を実践するための「舞台づくり」なのである。

その舞台で行われる救出救助・初期消火・避難誘導・炊き出しなど、災害発生後の対応活動は、直接被害の拡大を防止する、地域での自助・共助の活動である。

そして「復旧復興対策」とは、直接被害がもたらす「間接被害の軽減」を目指すとともに、何十年後かに繰り返す次の災害に対する「将来の直接被害の軽減」も目指すのである。

#### 2 なぜ今「復興訓練」か

30年以内の発生確率70%といわれる首都直下地震。内閣府や東京都の被害想定によると、最悪の場合、住宅など建物の全壊全焼が40万～60万棟（70万～110万戸）とされ、その被害は阪神・淡路大震災の4倍～6倍にも達する。この被害から、東京が速やかに復旧復興できか否かは、東京のみならず日本全国に及ぶ「間接被害」がどれほどでおさまるのかを決定する重要な取り組みである。震災復興といえども事前に準備し、取り組んでおくことは、迅速で被災者が納得できる復旧復興の実践には不可欠なのである。

首都直下地震の復旧復興は、阪神・淡路大震災の手法を、そのまま規模拡大して実践すればいいものではない。膨大な被害からの復興に新しい取り組みを工夫しなければ、間接被害も飛躍的に膨らんでしまう。そのために、被災者が地域に留まって、行政と地域社会とで取り組む「地域協働復興」の理念が掲げられた。

それは、関東大震災(1923)とも阪神・淡路大震災(1995)とも異なる、新しい「震災復興」の手法である。膨大な被害からの復興には、行政のみでは不可能で、地域社会の「地域力」との「協働」の取り組みが不可欠である。

その地域力を涵養し、向上させる新しい取り組みとして、「復興まちづくり模擬訓練」という「新しい防災訓練」を進めてきた。これまでの取り組みは21地区であるが、その先進的な取り組みを継承し、新しい「防災まちづくり」として展開するとともに、大なり小なり被害が想定されている各地区でも、復興まちづくり訓練の取り組みが展開されることを期待したい。その「事前復興」の取り組みは、世代を超えた「孫のための防災まちづくり」であり、「曾孫のための防災まちづくり」となるのである。

## 2 都市復興模擬訓練支援活動報告

運営委員 藤田 千晴

都市復興模擬訓練とは東京都都市整備局市街地整備部企画課が主催する訓練であり、東京都内の区市町村の職員を対象として平成10年から年に一回のペースで開催されている。災害復興まちづくり支援機構は平成19年から訓練への支援を行っており、以下にその支援状況を報告する。

### 1 訓練の目的

この模擬訓練では、区市町村職員の都市復興への一層の意識向上と復興手順の習熟を図るとともに、東京都の震災復興マニュアルを検証し、内容の充実を図ることにある。

### 2 訓練の方法

訓練の詳しい手順と内容は後述するが、各年度とも毎年6～10月頃にかけておおよそ7回に渡って、ガイダンスから始まって成果発表までの訓練を行っている。

訓練では区市町村職員を1班8～10人として10班程度に分け、それぞれの班に割り当てられた対象地域における被害概況調査から復興まちづくり計画策定まで、一連の作業を東京都震災復興マニュアルに従って行っている。

なお、各年度ごとに「〇〇区××町△～□丁目」といった対象地区を選定し、その対象地区を分割して各班に割り当てている。対象地区は住宅街であったり、商店街を含んでいたり、駅前繁華街であったりと各年度でバラエティに富んでいるのが特徴であるが、訓練の趣旨から主に区部の木造住宅密集地域を対象地区としている。



班編成の様子 (H21 品川区)



被害概況調査の様子 (H26 台東区)

### 3 訓練の支援者

毎年の訓練には、明治大学、工学院大学、首都大学東京、災害復興まちづくり支援機構から多くの学識経験者、専門家が参加している。学識経験者は主に訓練のグランドデザインや事業手法など訓練全体の運営支援を行い、災害復興まちづくり支援機構の専門家は各班に1～2名程度参加し、班員とともに作業を行う中で専門的知識を活かした具体的な支援を行っている。

また、外部講師による震災後の復興についての講演や東京都の専門課長による土地区画整理や再開発の事業手法の講習を行い、訓練の充実を図っている。



会員の支援の様子（H26 台東区）



学識経験者の支援の様子（H26 台東区）



外部講師の講演の様子（H26 台東区）



事業手法講習の様子（H26 台東区）

#### 4 訓練の実績

以下に過去の訓練実績を記載するが、開始当初の年度はまだ訓練内容が確立されておらず、たとえば平成 12、13 年度においては訓練作業そのものは各市区において実施し、訓練成果発表を合同で行うという形式で実施している。しかし近年においては訓練内容が確定し、ほぼ同様のプログラムにて訓練が遂行されている。

表 年度別実績

年度	訓練回数	区市町村 職員参加者	支援機構 参加者	対象地区
H10	1回	7区人数不明		—
H11	7回	19区7市 人数不明		—
H12	1回	19区4市 人数不明		—
H13	1回	15区4市 人数不明		—
H14	不明	不明 人数不明		北区十条、世田谷区太子堂
H15	不明	不明68名		葛飾区四つ木
H16	5回	18区15市 67名		足立区西新井・関原
H17	4回	20区16市 75名		葛飾区新小岩
H18	4回	21区14市 65名		練馬区貫井
H19	5回	19区13市 81名	9名	練馬区桜台
H20	4回	20区11市 97名	11名	足立区千住

H21	3回	19区13市	94名	11名	品川区二葉・豊町・戸越
H22	4回	23区9市	80名	20名	板橋区大山
H23	5回	19区17市	88名	9名	豊島区上池袋
H24	7回	20区12市	74名	9名	中野区野方
H25	7回	19区13市	74名	27名	品川区中延・旗の台
H26	7回	22区13市	89名	10名	文京区根津・千駄木、台東区谷中

## 5 訓練の手順と内容

どのような訓練が行われているかについて、文京区千駄木・根津と台東区谷中を対象地域とした平成26年度の訓練のプログラムを記載する。

項目	開催日時	場所	内容
模擬訓練 ガイダンス (講習)	7月4日(金) 9:30~12:00	台東一丁目 区民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市復興模擬訓練概要説明</li> <li>復興計画の流れ、手続き等の講習</li> </ul>
模擬訓練① (訓練地調査)	7月11日(金) 9:30~16:30	上野区民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>まち点検(実地調査)</li> <li>被害想定マップの作成</li> <li>第一次建築制限区域(素案)の作成</li> </ul>
模擬訓練② (図上訓練)	8月1日(金) 13:45~16:30	台東一丁目 区民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師講演</li> <li>復興問題トレーニング</li> </ul>
模擬訓練③ (図上訓練)	9月5日(金) 13:45~16:30	上野区民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業手法講習(区画整理、再開発)</li> <li>第一次建築制限区域発表</li> <li>復興まちづくり基本方針の作成</li> <li>復興地区区分の設定</li> </ul>
模擬訓練④ (講演)	9月19日(金) 13:45~16:30	台東一丁目 区民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別エスキース(基本方針と地区区分)</li> <li>復興まちづくり計画(たたき台)の作成</li> <li>復興まちづくり方針(たたき台)の作成</li> </ul>
模擬訓練⑤ (図上訓練)	10月9日(木) 13:30~16:30	台東区役所 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市復興基本計画(骨子案)の作成</li> <li>第二次建築制限図(案)の作成</li> <li>復興まちづくり計画(たたき台)の作成</li> </ul>
模擬訓練⑥ (発表)	10月31日(金) 13:30~16:30	台東区役所 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興まちづくり計画案最終成果発表</li> <li>学識経験者による講評</li> </ul>

## 6 災害復興まちづくり支援機構の支援内容

災害復興まちづくり支援機構は平成19年から都市復興模擬訓練に専門家として会員を派遣し、区市町村職員の訓練成果が上がるよう支援している。

訓練に参加する会員は弁護士、司法書士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、技術士、中小企業診断士など多彩な士業にわたり、各班に参加し区市町村職員と行動をともにしつつ、その専門的知識を活かして有効なアドバイスを行っている。

まず、まち点検(実地調査)の段階において、班員である区市町村職員とともに担当する地域を歩き、どの程度の家屋倒壊が発生しそうか、延焼緩衝地帯になりそうな施設はあるか、家屋が焼失した後も隣地境界は明確であるか、どのような住民が生活してい

るか、どのような地域産業が存在しているかなど、被害想定のみならず復興計画立案に必要な知識や情報を班員にアドバイスしている。



まち点検の様子 (H25 品川区)



まち点検の様子 (H26 台東区)

復興まちづくり基本方針や都市復興基本計画の作成段階においては、防災力を強化したまちづくりを目指す班員に対して、それぞれの地域の特徴や文化を活かした新しいまちづくりを目指すようアドバイスしている。班員が地域の特徴や文化を踏まえた方針や計画を策定する際には、まち点検の段階において会員からアドバイスされた知識や情報が非常に有効になっている。

復興まちづくり計画の作成段階においては、基本方針や基本計画を具現化し安全で住みやすいまちづくりを行うための留意点についてアドバイスしている。とくに土地の権利関係の確定や調整について、会員から具体的で実践的なアドバイスを行っている。

最後の成果発表において、会員は単に専門家としてだけでなく被災住民の視点から発表を検討し講評することで、計画に対して住民がどのように感じるのかをアドバイスしている。

災害復興まちづくり支援機構は今後の都市復興模擬訓練にも積極的に会員を派遣し、区市町村職員の皆様の知識と技術が向上するよう協力を続けて行く所存である。



計画作成支援の様子 (H21 品川区)



計画作成支援の様子 (H22 板橋区)



計画作成支援の様子 (H26 台東区)



計画発表の様子 (H22 板橋区)



計画発表の様子 (H25 品川区)



計画発表の様子 (H26 台東区)

### 3 地域と共に歩む協働活動

元代表委員・事務局員 山本 好

#### 1 台東区災害ネットワーク専門職会議

- ① 平成16年4月災害時特別法律相談協定（区と台東区法曹会）。
- ② 23年9月、災害ネット構築に向け宣言書採択（7士業・8団体）。
- ③ 平成24年11月、「災害時における特別法律相談に関する協定書」区と締結。
- ④ 「下町よろず相談会」24年11月、25年6月、同10月（第3回）開催。
- ⑤ 26年2月、2団体を加え10団体となる。  
（台東区法曹会・司法書士会台東支部・土地家屋調査士同支部・建築士事務所協会同支部・社労士会同支部・行政書士会同支部・税理士会上野支部・同浅草支部・不動産鑑定士協会・中小企業診断士会）
- ⑥ 区の担当部署は「区民相談室」で相談に関する予算は合計40万円を支出している。

#### 2 豊島区・池袋の東京パブリック法律事務所を中心とした防災まちづくり訓練

母体となる豊島区の事業と暮らしの相談会が年二回、豊島区と共催して開催されており、今年で11年目を迎え、来月4月に第二十一回目を開催する予定である。豊島区から豊島区事業と暮らしの相談会の主催者各位に防災松づくり訓練の呼びかけがあった。

第1回防災まちづくり訓練は上池袋で行われ、災害復興まちづくり支援機構第4回シンポジウムで豊島区の担当課長、上池袋の町内会長等がパネラーとしてその経過を報告した。

第2回訓練は昨年度池袋本町で行われ、第3回訓練は今年度 雑司が谷で行われた。訓練のなかで 専門家の関わりは相談会が一回程度あり、そこで、区民の相談に対応している。訓練自体は、各士業の参加者は、特にまちづくりの専門家というわけではなく、各団体の支部長、副支部長、副会長等が参加しており、参加者がまちづくりに興味をもっていたら幸いというスタンスである。

現在、弁護士(東京パブリック法律事務所及び地元の弁護士)、司法書士会豊島支部、税理士会豊島支部、豊島中小企業診断士会、社会保険労務士会豊島支部、行政書士会豊島支部、弁理士会関東支部東京委員会、土地家屋調査士会豊島支部、建築事務所協会豊島支部、鑑定士協会相談事業委員会の10士業と公証人で対応している。

#### 3 新宿区本塩町での町会と司法書士会館を巡る活動

司法書士会館を再建設した際、東京都と司法書士会は、地域住民のために雨水浄化施設による飲料水の提供、防災備品収納場所確保などを約束した。町会役員と具体的折衝を進める中で、町内に存在する企業も含めて本塩町地域防災コミュニティとして防災訓練を実施する運びとなり、下記協定を締結し、新宿区や新宿社協からの職員の参加を得て、四谷消防署からも協力を頂き現在に至るまで防災に関する活動を毎年継続している。

- ① 平成18年3月、本塩町地域防災コミュニティ「災害時相互援助協定書」締結  
第1条（目的）【抜粋】本協定は大規模自然災害が発生したときに、町会及び・・・各協定事業所が相互に協力して救出、救護活動を行うとともに被害を最小限に防止・・・及び被災後、地域の復興まちづくりを迅速かつ効果的に推進・・・を目的とする。
- ② 防災まち歩きとワークショップを複数回実施

本塩町町会住民が参加して、(独)防災科学研究所の指導で司法書士会館を拠点にして、地域の防災上の問題点抽出し、事前防災に関する意見交換を行った。

③ 町会の防災備品とともに祭りに使用している現役の御輿も館内に展示保管  
夜間の被災に備えて防災備品倉庫の鍵を町会役員に預けて管理している。

④ 本塩町防災コミュニティーのメンバーである盲人職能訓練所  
災害弱者と言われる身体障害を持った方達が訓練に参加していただけることにより救助支援活動に多彩な意味合いを持たせることができ、けが人対策などにも大いに役立っている。目隠しをして救助される訓練などを行うことにより初めて支援の難しさを実感するなどの経験をしている。

⑤ 本塩町防災コミュニティー2011

東日本大震災発生後の2011年からは齋藤塾塾長の齋藤寛氏の指導で定期的に筋書きのない防災訓練を心がけ、毎年の防災訓練を実施すると同時に各社の備品の確認を含め、年2回は防災の会議を行っている。四谷消防署、新宿区役所の他、防災コミュニティーの各企業・団体である(株)祥平館、社会福祉法人日本盲人職能開発センター、平山胃腸科クリニック、カールツァイス(株)、雪印メグミルク(株)、田中土建工業(株)、(株)三陽商会などが参加している。

#### 4 板橋区から中小企業診断士協会が企業BCPセミナーを受注

災害への事前対策として平成25年度から、企業BCP等についてセミナー・ワークショップを行ってきている。現在も継続中。土業連携には至っていないが、行政との協力関係として貴重なケースである。今後土業連携につなげていきたい。

#### 5 江戸川区「江戸川よろず相談ネットワーク」

災害復興まちづくり支援機構などを参考にして、その江戸川版を作りたいという動機を持って、税理士会(江戸川北・南)・宅建業協会・建築士事務所協会・中小企業診断士協会・社労士会・土地家屋調査士会・行政書士会・司法書士会・マンション管理士会・公認会計士会の各支部10団体及び個人(弁護士・公証人・不動産鑑定士)で「江戸川よろず相談ネットワーク」を立ち上げ、平成19年から活動している。相談会は平成17年から、計17回開催した。

研修事業として防災施設の見学なども複数行っている。

#### 6 大田区と土地家屋調査士会大田支部との協力事業

被災建物・宅地の応急危険度判定。

避難通路策定のための住民説明会に参画。

空き家判定委員として参加。

また、被災者生活支援特別対策本部(環境省)から、今回の東北大震災被災地での倒壊家屋撤去についての特例に協力依頼の土地家屋調査士連合会あての文書を頂いた。

#### 7 三多摩地域での連携事業

三会事業

司法書士会三多摩支会(23区以外に事務所を有する約500名の会)と東京三弁護士会多摩支部と税理士各支部は三会事業として市民を対象に、公開講座や親族後見支援活動、共同で無料相談会等を開いており、被災地支援活動も行っている。復興支援や社会貢献活動意欲は旺盛である。

各地域で複合的な土業連携による相談会が積極的にもたれているが、地域的に危機意

識が強いとは言えず、今後は地域防災の問題に関心をもって支援機構と協働することを心がけたい。

## 8 渋谷区暮らしと事業の相談会

- ① 税理士が中心となり、弁護士・土地家屋調査士・司法書士・不動産鑑定士・行政書士・社会保険労務士など、当初七士業から現在十士業で、暮らしと事業の相談会を1年に4回ずつ5年間開催している。午後20コマを設けるがおよそ6割程度は利用されている。
- ② 渋谷区が後援しており、公報掲載や100に及び町会の回覧板に掲載、会場提供などを行っている。

## 9 新宿区「専門家集団による街頭無料相談会」

- ① 新宿区では年1回の「専門家集団による街頭無料相談会」を積極的に主導し、平成25年7月に第11回を開催した。六士業七団体の合意書（東京税理士会新宿・四谷支部、東京都宅建業協会、司法書士会、行政書士会、建築士事務所協会、東京都社労士会の各新宿支部）を交わしている。（平成25年3月）
- ② 新宿区は区の広報掲載のほか、西口地下広場の提供や団体に対する支援などで160万円の予算措置をしている。

## 10 武蔵野・三鷹 地区「事業と暮らしの無料相談会」

- ① 多摩パブリック法律事務所を中心に平成24年、第1回8士業による「事業と暮らしの無料相談会（よろず方式）」を開催し25年11月、第2回を開催（相談件数24件）。第3回は26年9月に開催。
- ② 司法書士・土地家屋調査士・税理士は各武蔵野支部、社労士は武蔵野統括支部、行政書士は武鷹支部、弁理士は関東支部、不動産鑑定士は東京都協会、弁護士は多摩パブリック法律事務所それぞれ対応している。
- ③ 防災活動は未着手だが、方向性・問題意識はある。
- ④ 府中市で今年度第1回の相談会を開催予定である。

## 4 首都防災ウィーク

代表委員 山口 豊

### 1 第1回首都防災ウィーク開催

- 日時 2013年9月1日(日)～8日(日)
- 主催 首都防災ウィーク実行委員会、公財：東京都慰霊協会、公社：全国市有物件災害共済会、公財：日本棋院すみだ防災フォーラム実行委員会、NPO法人東京いのちのポータルサイト、日本棋院墨田支部、NPO法人暮らしと耐震協議会
- 後援 墨田区、墨田区教育委員会、墨田区社会福祉協議会、墨田区観光協会、東京都、東京消防庁、内閣府（防災担当）、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、気象庁、墨田区耐震補強推進協議会、新宿区耐震補強推進協議会、東京都建築士事務所協会、日本建築家協会、都市防災美化協会、東京都造園緑化業協会、日本建築防災協会、土木学会、日本建築学会、日本地震工学会、日本技術士会、災害復興まちづくり支援機構、防災科学技術研究所ほか
- プログラム  
9月1日(日) 秋季慰霊大法要、記念式典、記念講演・コンサート  
9月3日(火)～8日(日) 震災・防災・復興を考える一週間  
(研究発表/展示ブース)、防災子どもギャラリー634枚展、昔の遊び広場  
9月7日(土) 耐震補強・家具固定無料相談会、防災何でも相談会、  
防災探検クイズラリー、被災地支援ブース等、復興記念館ツアー、  
防災シンポジウム「迫りくる大地震、日本をどう守るか？」  
コンサート(屋外ステージ)  
9月8日(日) 耐震補強・家具固定無料相談会、防災何でも相談会、  
防災探検クイズラリー、起震車体験、被災地支援ブース等(公園内)。  
防災シンポジウム「建築家伊東忠太と震災復興」、震災復興記念館ツアー、  
防災子どもギャラリー表彰式(慰霊堂)、関東大震災語り部・紙芝居(参道)  
首都防災フォーラム「関東大震災90年、今、何をなすべきか？」  
司会：柴田いづみ、パネリスト北原糸子、中林一樹  
「防災囲碁まつり634面打ち(ムサシ)」プロ棋士多面打ち指導碁ほか

### 2 第2回首都防災ウィーク開催

- 日時 2014年9月1日(月)～9月7日(日)
- 会場 東京都横網町公園、東京都慰霊堂
- 主催：首都防災ウィーク実行委員会、公財：東京都慰霊協会、公社：全国市有物件災害共済会、NPO法人東京いのちのポータルサイト、公財：日本棋院墨田支部、日本社会人囲碁協会、すみだ防災フォーラム実行委員会、NPO法人暮らしと耐震協議会
- 後援：墨田区、墨田区教育委員会、墨田区観光協会、東京都、東京消防庁、内閣府、災害復興まちづくり支援機構、日本技術士会ほか

● プログラム

9月1日（月）「秋季大法要」（慰霊堂）

9月3日（火）～7日（日）防災子どもギャラリー、命を守る活動展（東京いのちのポータルサイト、災害復興まちづくり支援機構、UIFA JAPON、碁石海岸で囲碁まつり実行委員会など）

9月6日（土）：昔のあそび広場（東京都慰霊協会：復興記念館前広場、防災クイズ、防災何でも相談会、家具固定、「リレー講演会「震災復興」～ランドスケープの視点から」（東京都慰霊協会主催：慰霊堂）、討論・質疑応答

9月7日（日）：「防災囲碁まつり～人をつなぐ」、「囲碁療法～認知症の予防と治療」、「どこでもカフェ」UIFAJAPON、記念コンサート

首都防災フォーラム、震災映像、コーディネータ 中林一樹

基調講演「迫りくる首都地震～過去に学び破局を防ぐ」福和伸夫（名古屋大学教授）

特別講演、討論：「私たちは今、何をなすべきか？」鍵屋一、高野宏康



防災何でも相談会での子供たちの相談



防災クイズに多くの住民が参加